

統合報告書 2021



バイオから宇宙まで



バイオから宇宙まで ～役立つ化学を～

日油グループは、バイオから宇宙まで、幅広い分野に製品を提供する化学メーカーです。

私たちは、化学メーカーが継続して事業活動を行うためには、その活動や製品が社会において有用であるとともに、社会環境や自然環境とも調和したものであり、社会から認識・評価され受容されるものでなければならないと考えています。

人や、暮らしや、社会が、望むものだけをお届けしたい。

日油グループは、様々な事業を通じて、いつでも、どこでも、世界中のお客様を支えます。

統合報告書 2021 目次

日油が目指すもの		コーポレート・ガバナンス	
トップメッセージ	P. 3	役員体制	P.36
中期経営計画	P.11	コーポレート・ガバナンスの取り組み	P.37
日油のあゆみ	P.13	コンプライアンス	P.41
価値創造プロセス	P.15	リスクマネジメント	P.45
マテリアリティ	P.17	財務データ・会社情報	
豊かで持続可能な社会実現のための新たな価値の提供	P.21	連結経営指標等	P.48
事業基盤の強化	P.23	連結貸借対照表	P.49
レスポンシブル・ケア活動の推進	P.25	連結損益計算書	P.51
財務・非財務ハイライト	P.28	連結包括利益計算書	P.51
機能化学品セグメント	P.29	連結株主資本等変動計算書	P.52
ライフサイエンスセグメント	P.31	連結キャッシュ・フロー計算書	P.54
化薬セグメント	P.33	会社情報	P.55
		編集方針	P.56



経営理念

私たち日油グループは、バイオから宇宙まで幅広い分野で新しい価値を創造し、人と社会に貢献します。

- 1 カスタマーニーズに応え、最高の品質とサービスをグローバルに提供します。
- 2 総合力を発揮し、未来を拓く先端技術と優れた商品を開発します。
- 3 環境との調和に努め、製品と事業活動における安全を確保します。
- 4 適切な利益水準を維持し、支える人々に公正な還元で報います。
- 5 意欲ある挑戦を支援し、働き甲斐と豊かな人生の実現に努めます。

トップメッセージ



バイオから宇宙まで幅広い分野で、 人と社会に貢献する新しい価値を 創造してまいります。

このたびは、日油グループの「統合報告書2021」をご高覧いただきましてありがとうございます。

日油グループは、バイオから宇宙まで幅広い分野で新しい価値を創造し、人と社会に貢献することを経営理念として、「ライフ・ヘルスケア」「電子・情報」「環境・エネルギー」の目指す3分野において独創性のある製品を多角的に展開しております。

当社グループは、次の飛躍に向け、2020年を起点とする「NOF VISION 2025」を策定いたしました。前半3年間の「2022中期経営計画」をStage I・基盤強化ステージ、後半3年間をStage II・収益拡大ステージとし、成長分野への積極投資の推進や、収益力の強化などの取り組みを推進しております。

いま、気候変動、水資源・食料の不足、人権問題など、さまざまな社会的課題が生じている中、2015年に国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向け、企業への期待と要請は年々高まりつつあります。特にこの一年は、気候変動への対応・脱炭素社会の実現に向けて、日本を含む世界各国が挑戦的な政策を表明し、企業に対しても温室効果ガス排出量の削減を強く求める動きが加速しました。

また、新型コロナウイルス感染症は一年以上も世界的に拡大が続いております。社会生活や企業活動が大きく制限を受ける中、デジタル化を軸に社会の仕組みが変化し、安全・安心に対する人々の意識も高まっています。

日油グループは、このような社会の変化・ニーズを機敏に捉えて、人と化学の力で新たな価値を創造し、すべてのステークホルダーの皆さまの信頼にお応えし続けることで、安心で豊かな社会の実現に向けて挑戦してまいりますと存じます。

日油グループへの一層のご支援と忌憚のないご意見を賜れば、幸甚でございます。

代表取締役社長
宮道 建臣



**事業環境の変化を的確に捉え、
果敢に挑戦してまいります。**

代表取締役社長
宮道 建臣

2020年度の振り返りと2021年度の状況

新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、
不透明な事業環境が続いています。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により急速に景気が悪化しましたが、期末にかけて、一部では持ち直しの動きがみられました。今年度は変異型ウイルスのまん延により、再び経済活動の制限が強化されるなど、経済は厳しい状況が続いています。

今後、新型コロナウイルス感染症の影響は継続するものの、各国における経済対策とワクチンの普及により、経済水準や需要の回復が進むと想定しております。一方、米中の対立長期化によるサプライチェーンの不安定化や、原燃料価格の上昇などのリスク要因もあり、事業環境は依然不透明な状況にあります。

2020年度の日油グループの業績は、
前年度比較で売上高と営業利益は下回りましたが、
経常利益は前年度並みを確保しました。

2020年度の連結売上高は、前年度に比べて減少しました。ライフサイエンスセグメントにおいてはMPC関連製品や医薬用製剤原料の需要増がありましたが、機能化学品および化薬セグメントにおいては、コロナ禍の影響による自動車の減産やインバウンドの消失などによって需要が減少し、売上高は大きく減少しました。連結営業利益は、機能化学品セグメントの減少を、ライフサイエンスセグメントの成長でカバーしたものの前年度の水準に届きませんでした。

2021年度後半は、多くの分野でコロナ影響の緩和と需要の回復傾向が見込まれており、医薬品原料の需要は継続するものの、MPC関連製品の需要は落ち着くと想定しております。

2021年度の連結売上高は、需要回復を背景とした機能化学品セグメントの成長を中心に、全体では2020年度を超える水準まで回復すると見込んでおります。連結営業利益は、原燃料価格の上昇の影響を受けるものの、全体では期首予想を目指して施策を展開してまいります。

「NOF VISION 2025」Stage I (2022中期経営計画)の進捗状況

2022中期経営計画の達成に向け邁進します。

「NOF VISION 2025」において基盤強化ステージと位置付けた2022中期経営計画では、成長分野への積極投資や低採算事業の収益基盤強化などを推進しております。多様性が重視され、社会環境の変化が非常に速い今、機能材メーカーである日油グループは、さらに柔軟な発想で多様な素材を生み出すことを求められております。2022中期経営計画における基本方針である「挑戦と協創」に沿って、変化に挑戦し、社内外とのシナジーを追求して新しい価値を創り出してまいります。最終年度の2022年度は、営業利益290億円、営業利益率15%以上、ROA・ROEいずれも10%以上を計画し、2025年のありたい姿に向け、各種施策に取り組んでまいります。

「ライフ・ヘルスケア」「電子・情報」「環境・エネルギー」の3分野において、新たな価値の提供を目指します。

豊かで持続可能な社会実現のための新たな価値の提供として、「事業を通じたイノベーション」「医薬・医療・健康への貢献」「環境配慮型製品による貢献」「スマート社会への貢献」の4つのマテリアリティを特定しています。これを、2022中期経営計画において「成長市場への事業拡大」「新製品・新技術開発の加速」「社内外との連携強化」の3つの重点課題として設定することで、具体的な展開を図っています。

ライフ・ヘルスケア分野および環境・エネルギー分野においては、新たな需要に対応できる新製品を既に開発しており、市場への展開を進めてまいります。電子・情報分野においては、5Gなどの需要の変化に対応した技術開発に取り組んでまいります。

2020年度の実績として、ライフ・ヘルスケア分野への高機能・高付加価値製品の売上高は、前年度を100とすると107.8に伸ばしました。この分野は、引き続き市場の成長が期待できることから、今後も注力してまいります。

成長分野への積極投資を進めています。

川崎事業所に約24億円で増設したライフサイエンス製品製造設備は、計画どおり竣工し、本年秋に営業運転を開始します。たんぱく質や抗体などのバイオ医薬品向けに、研究から臨床試験、承認薬まで幅広く獲得している案件の旺盛な需要に対応してまいります。

成長分野へのその他の投資としては、尼崎工場ならびに川崎事業所に機能化学品製造設備を増設しており、それぞれ計画どおり竣工・営業運転を開始しています。

2020年度の設備投資総額は84億円で、2021年度は91億円を予定しており、積極投資を継続してまいります。

ライフサイエンスセグメントやコーポレート研究を中心に、研究開発費を増加します。

2020年度は、新規事業開発室を設置するとともに、iCONM（公益財団法人川崎市産業振興財団ナノ医療イノベーションセンター）に研究開発拠点を開設しました。先端技術研究所で次世代の素材や技術の研究に取り組むとともに、新設した新規事業開発室とiCONM内の研究拠点において、ライフ・ヘルスケア分野の先端医療、再生医療関連で産官学連携でのオープンイノベーションを推進してまいります。

2021年度はiCONM内の研究拠点を中心として研究テーマの拡大を進め、GMP対応少量設備の導入による試作品ワークの体制構築を図ります。また、MI（マテリアルズ・インフォマティクス）を活用した新素材の探索と新処方開発に向けて、概念実証を実施しながら導入に向けた取り組みを行ってまいります。

ガバナンスの強化

取締役会は、新体制となりました。

取締役会の監督機能を一層強化し、機動的な意思決定を可能とすることで経営の効率性を高めるため、本年6月に開催した第98期定時株主総会において、日油は監査等委員会設置会社へ移行いたしました。併せて、取締役会は、社内取締役5名、社外取締役5名うち女性取締役2名の新体制をスタートいたしました。

新体制においては、社外取締役の比率は50%、女性取締役の比率は20%にそれぞれ高まり、より客観性・公平性の高い経営に努めてまいります。



働きやすい職場づくり

一年間の試行期間を経て、在宅勤務を正式な制度としました。

日油グループは、新型コロナウイルス感染症に対しては、各種の感染防止対策を講じてグループ社員ならびに関係者の皆さまの安全確保に努めております。本年4月より、感染防止対策の一つとして試行していた在宅勤務の仕組みを、正式な制度といたしました。非常事態発生時における事業継続性の確保、社会的要請への対応に加え、柔軟な働き方を可能とすることを目的としております。

これまで日油グループは、従業員一人ひとりが自らのライフステージに合った柔軟な働き方を選択できる仕組みとして、出産・育児、介護など仕事以外の生活との調和を重視した働き方を支援する制度を整備してまいりました。今回、新たに在宅勤務制度を設けることで、働き方の選択肢を増やすことといたしました。

今後も日油グループは、従業員全員の最大の力が発揮される仕組みの構築を目指してまいります。

気候変動への対応

カーボンニュートラルに向けたロードマップを作成します。

2020年10月に首相により2050年カーボンニュートラルが宣言され、さらに2021年4月には、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比46%削減することを目指す旨が表明されました。これを受け、日油グループにおいても、2050年のカーボンニュートラルへの対応について具体的な検討を開始しました。現在、日油グループでは、2030年度のCO₂排出量/売上高原単位を2013年度比30%削減する目標を掲げて温室効果ガスの削減の取り組みを継続しておりますが、現行の活動に併行して、2022中期経営計画期間中に主要な施策について大枠を固めてまいります。

日油グループは、各種化学品を製造して顧客企業様の製品の原料としてお使いいただく「B to B ビジネス」を行う化学メーカーです。排出する温室効果ガスの約9割は「エネルギー」に起因しています。具体的には、プラント機器（攪拌機・ポンプ類・計装機器・冷凍機）の運転・製品や資材の低温貯蔵・照明などの電気（電力）、加熱のための蒸気を作るボイラー

の燃料（都市ガス、LPGなど）などのエネルギーです。このため、製造プロセスの低炭素化・脱炭素化を軸に、温室効果ガスの削減対策に取り組んでまいります。

太陽光発電や風力発電などの再生可能な電力の使用による脱炭素化は大きな1つの方向であり、日油グループにおいても非電化設備の「電化」の取り組みを進めてまいります。ここで、再生可能な電力が100%調達できる訳ではないこと、電化できない製造プロセスが残る可能性があること、焼却せざるを得ない副生成物が残ることなど、解決すべき外部課題・内部課題は多くあります。脱炭素化のために、低炭素化（トランジション）技術、ネガティブ・エミッション技術を組み合わせて、カーボンニュートラルを目指す必要があり、その実現のためには、外部で開発された技術の積極的な導入も検討していく方針です。

製品が、そのライフサイクルを通じてカーボンニュートラルであるためには、研究開発の段階からカーボンニュートラルを目指した設計をすることが重要です。原料調達、製造プロセス、販売物流、使用、廃棄にいたるまでの全プロセスにおいて、カーボンニュートラルを意識した仕様・仕組みを構築していくことが不可欠であり、そのために、従来とは一線を画す研究開発が求められていると考えています。

2025年度に向けて



この先、新型コロナウイルス感染症の拡大が収束しても、様変わりした働き方や社会の仕組みは、元に戻ることはなく、さらに変化を遂げていくものと思われます。「NOF VISION 2025」を推進する中で、次の飛躍に向けて変化に対応した日油グループの仕組みづくりを継続いたします。

変わりゆく社会の中で、「企業の社会的な責任（CSR）」は、変わることなく重要な課題です。SDGs達成の一翼を担い、持続可能な社会の実現に貢献することは、企業市民としての責務であると同時に、挑戦すべき課題であります。企業として収益の拡大とともに、社会全体の富も大きくしていく発想が大切であり、日油グループは、CSR活動の施策を着実に実施し、持続可能な社会の実現に向けて貢献を続けてまいります。

中期経営計画

2025年度 ありたい姿に向けて

ビジョン(ありたい姿)

豊かで持続可能な社会実現のため、
「ライフ・ヘルスケア」、「電子・情報」、「環境・エネルギー」の3分野において、
化学の力で新たな価値を協創する企業グループ

NOF VISION 2025

2022中計・Stage I

基盤強化ステージ

- ・成長分野への積極投資
- ・低採算事業の収益基盤強化

2025中計・Stage II

収益拡大ステージ

- ・収益基盤の確立

2022年度

営業利益
290億円
営業利益率
15%以上

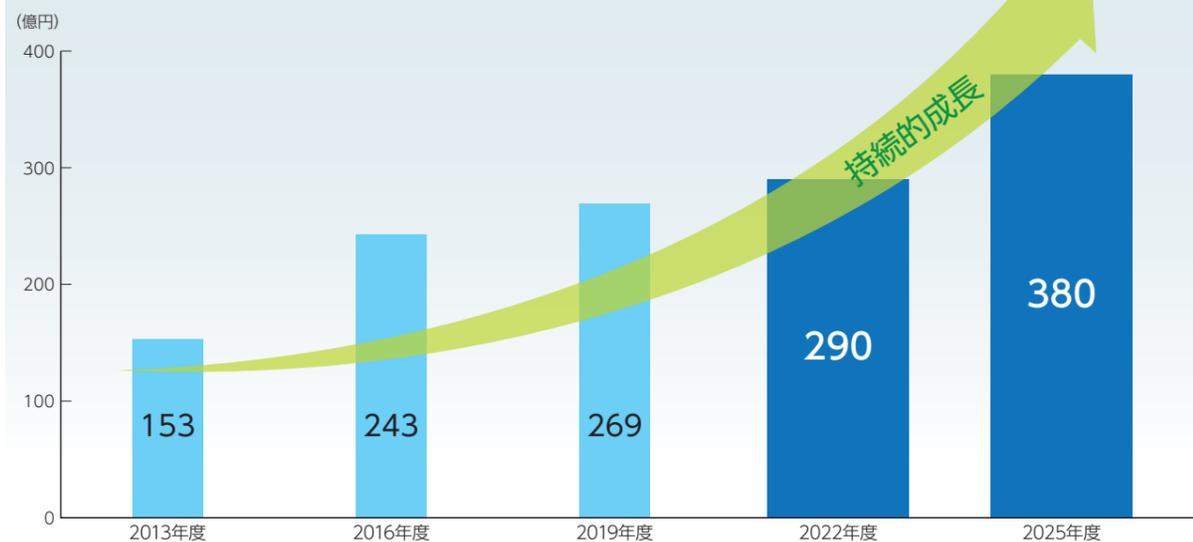
2025年度

営業利益
380億円
営業利益率
15%以上

2022中計の基本方針

挑戦と協創

重点課題 1	重点課題 2	重点課題 3	重点課題 4	重点課題 5
成長市場への事業拡大	新製品・新技術開発の加速	社内外との連携強化	生産性の向上	CSR活動の推進



2022中計 計画値

(単位: 億円、%)

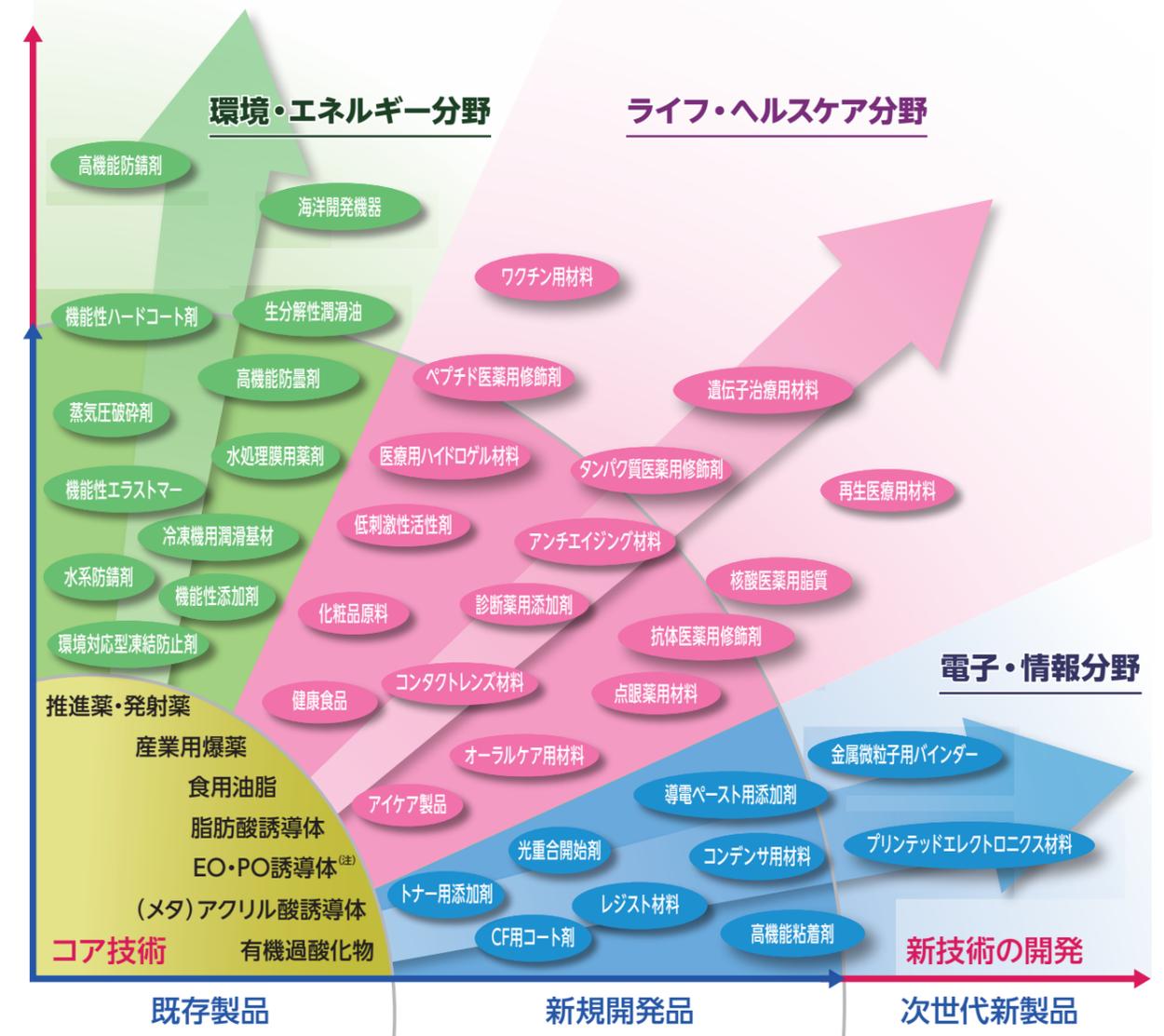
	2020年度実績	2021年度予想	2022年度計画	2025年度計画
売上高	1,726	1,750 (1,837)	1,790 (1,880)	2,100 (2,200)
営業利益	266	265	290	380
売上高営業利益率	15.4	15.1 (14.4)	15以上	15以上
ROA ^{※1}	11.4	10以上	10以上	—
ROE ^{※2}	12.2	10以上	10以上	—

() は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等の適用前の数値

※1 ROA: 総資産経常利益率

※2 ROE: 自己資本当期純利益率

日油グループの目指す分野



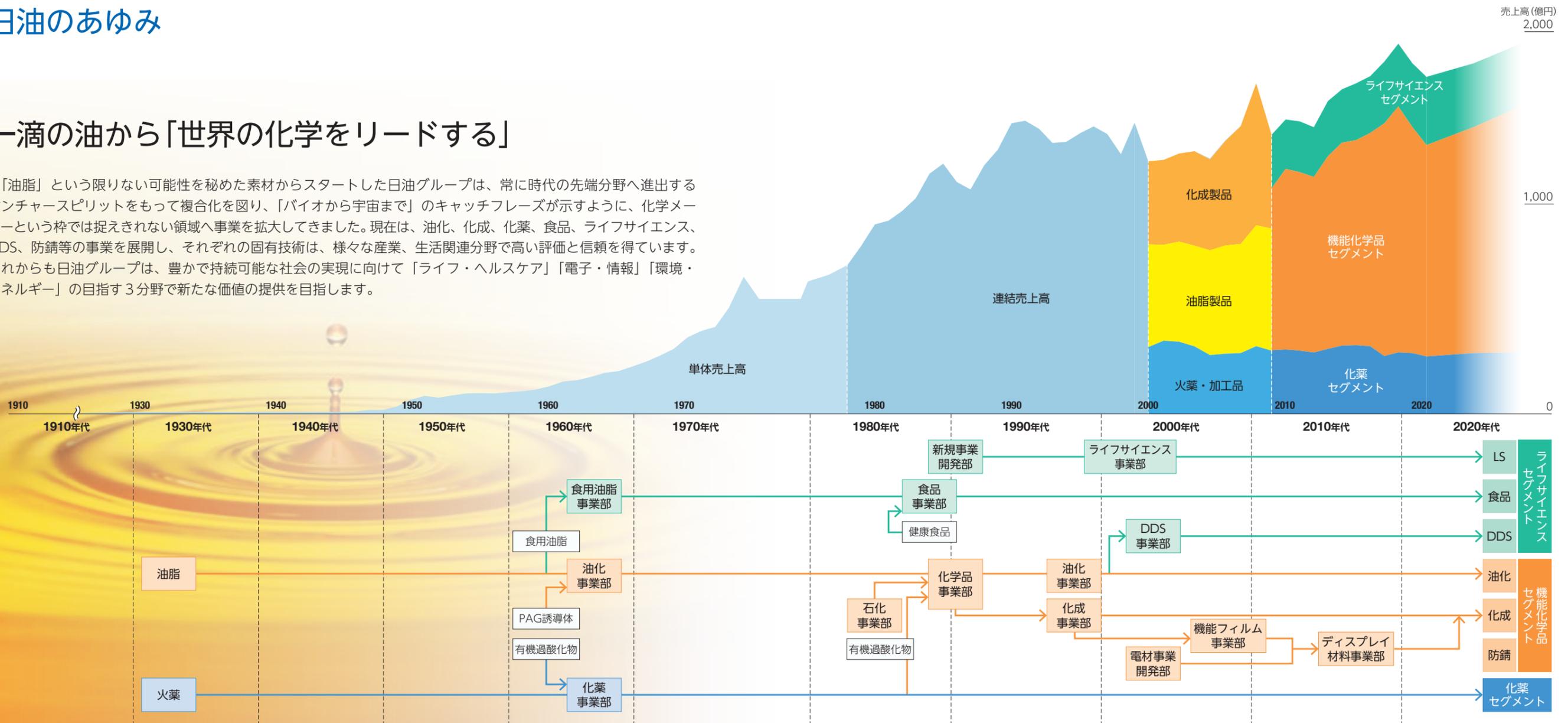
(注) エチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導體

日油のあゆみ

売上高(億円)
2,000

一滴の油から「世界の化学をリードする」

「油脂」という限りない可能性を秘めた素材からスタートした日油グループは、常に時代の先端分野へ進出するベンチャースピリットをもって複合化を図り、「バイオから宇宙まで」のキャッチフレーズが示すように、化学メーカーという枠では捉えきれない領域へ事業を拡大してきました。現在は、油化、化成、化薬、食品、ライフサイエンス、DDS、防錆等の事業を展開し、それぞれの固有技術は、様々な産業、生活関連分野で高い評価と信頼を得ています。これからも日油グループは、豊かで持続可能な社会の実現に向けて「ライフ・ヘルスケア」「電子・情報」「環境・エネルギー」の目指す3分野で新たな価値の提供を目指します。



1937年~

日油は1937年6月、日本産業の傘下にあった日本食糧工業、国産工業不二塗料製造所、ベルベット石鹼および合同油脂が合併して、第1次日本油脂として誕生しました。

その後、異業種の帝国火薬工業などの優良企業と合併しながら多角化をすすめ、幅広い化学工業メーカーとして成長してきました。

社会の変化と課題

日本の近代化

- ・水インフラの整備
- ・農耕地の不足
- ・関東大震災からの復興
- ・産業の発達

1949年~

1945年、日本鉱業化学部門の営業譲渡を受け、社名を日産化学工業と改称。1949年企業再建整備法により、日産化学工業の事業部門の中から油脂、塗料、火薬、溶接部門を継承し、社名は日本油脂として新たに第2次日本油脂をスタート。その間、石油化学分野にも進出し、1961年に千鳥工場を、1969年には大分工場を新設しました。1983年には、企業としてはいち早く、現在のつくば市に筑波研究所を開設し、その成果を医薬分野で活かしています。

日本の戦後復興と高度経済成長

- ・食糧や生活必需物資の欠乏
- ・電力不足
- ・重化学工業化の進展
- ・海外でプラント建設増加

1984年~

1984年に米国へ初めて進出、METAL COATINGS INTERNATIONAL INC. (現 NOF METAL COATINGS NORTH AMERICA INC.) を、1988年には現地法人 NOF AMERICA を設立しました。1991年には欧州へ進出、2014年にドイツに現地法人 NOF Europe GmbH を設立しました。東南アジアではインドネシアへ1995年に有機過酸化物の合併会社を設立し、さらに発展めざす中国には2004年に脂肪酸誘導体、有機過酸化物の製造・販売会社を設立しています。

情報化社会の進展

- ・オゾンホール拡大、砂漠化、地球温暖化
- ・ごみの最終処分場の不足
- ・資源循環型社会の構築
- ・半導体市場の成長、半導体需要の増加

1999年~

1999年に新規事業として、ライフサイエンス事業を、2001年にはDDS事業を発足し、現在は油化、化成、化薬、食品、防錆からなる基幹事業とともに、当社の事業の一環を形成しています。また2000年に事業領域と経営資源の「選択と集中」を実践すべく、溶接事業を(株)タセトに、塗料事業を日本油脂BASFコーティングス(株) (現 BASF ジャパン(株)) に、それぞれ事業を移管。

さらに2004年、川崎市に食用加工油脂を製造する大師工場を新設、2005年にはDDS工場を開設しました。

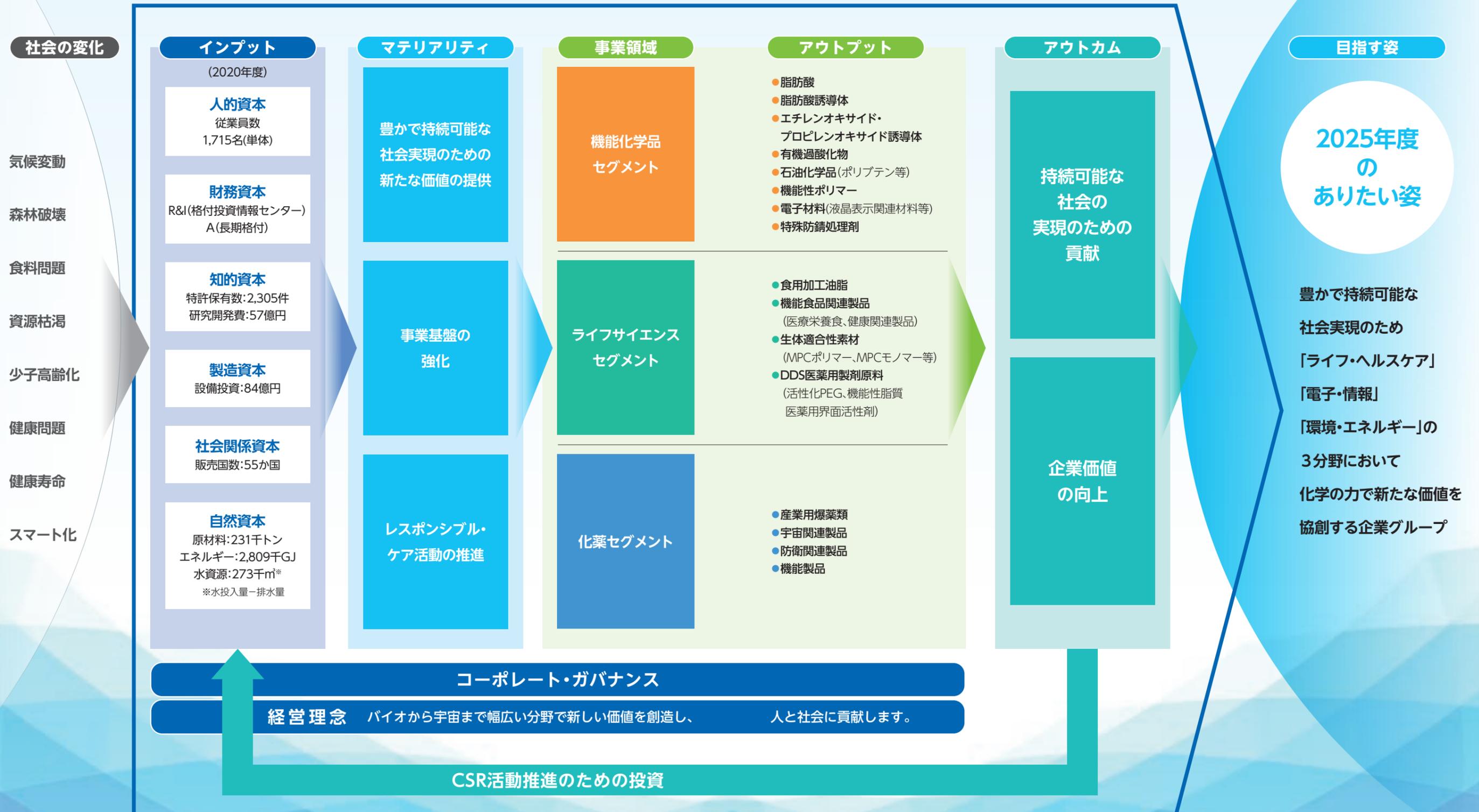
持続可能な社会の模索

- ・環境問題へのさらなる関心、地球温暖化防止策の強化
- ・省エネルギー化、高効率化のニーズが高まる
- ・ヒートアイランド現象などによる急激な雨水流入
- ・情報通信技術の発達、半導体技術革新の加速

価値創造プロセス

日油グループは、多岐に渡る事業展開の中で培ったコア技術の組み合わせにより生み出した新しい製品を、目指す3分野に展開します。

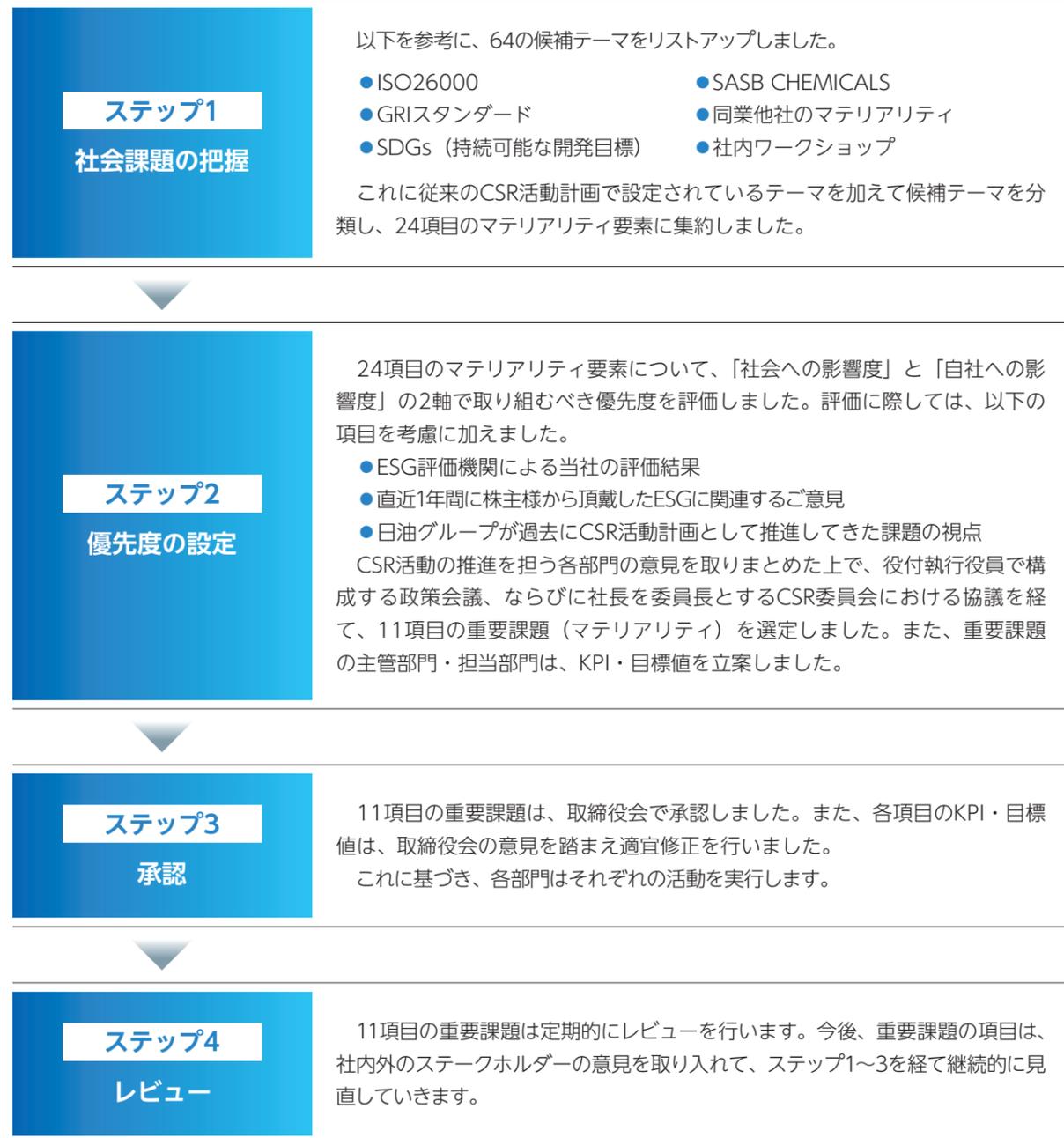
さまざまな社会的課題とその変化を踏まえて特定したマテリアリティへの取り組みを推進することで、社会と調和を保ちつつ成長を果たします。



マテリアリティ

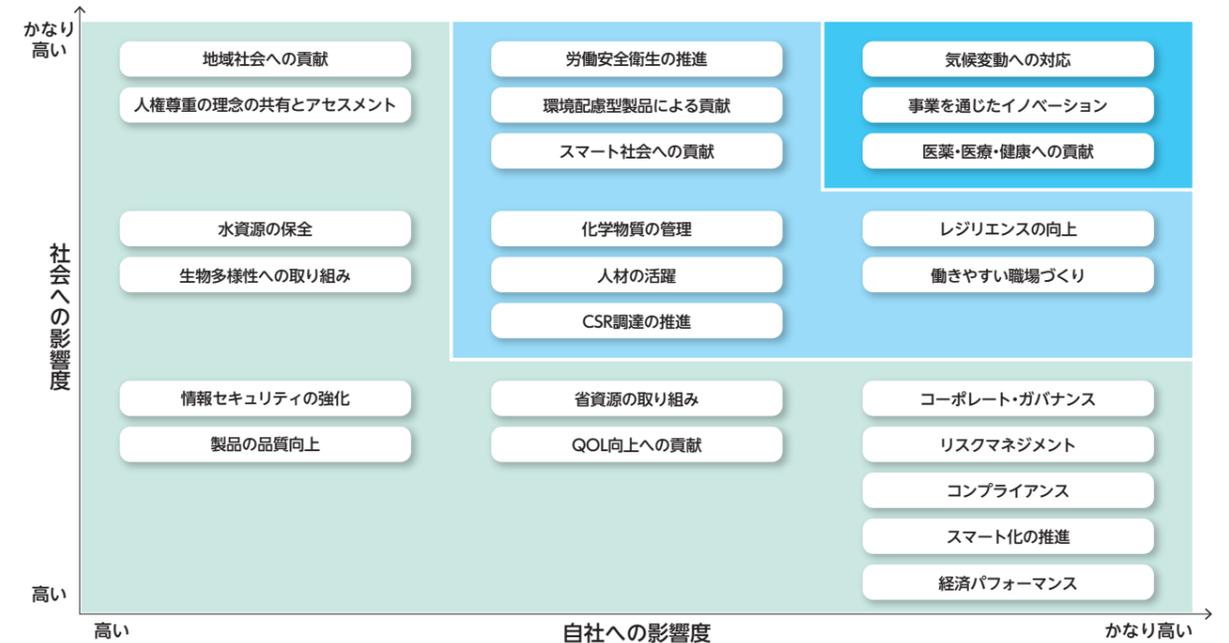
日油グループは、NOF VISION 2025のありたい姿を実現するために、取り組むべきマテリアリティを特定しました。

マテリアリティ特定プロセス



マテリアリティ・マトリックス

24項目のマテリアリティ要素を「社会への影響度」と「自社への影響度」の2軸でマッピングし、マテリアリティ・マトリックスにしました。右上の領域に示される11項目を重要課題（マテリアリティ）として特定しました。



11項目の重要課題は、大きく3つのカテゴリーに分類するとともに、KPI・目標値を設定（次頁）して実行します。

マテリアリティ	主な取り組みの内容
豊かで持続可能な社会実現のための新たな価値の提供	目指す3分野に向けて、多岐に渡る事業展開の中で培ったコア技術の組み合わせにより新しい価値の提供を目指します。
事業基盤の強化	価値観の多様性を受け入れる企業風土を築き上げるとともに、環境の変化、技術の進歩を適切に捉え、レジリエンスを高めていきます。
レスポンシブル・ケア活動の推進	製品の開発、製造から廃棄まで全ての過程において「環境・安全・健康」を確保することで、社会全体から信頼される企業グループを目指します。

マテリアリティ	主な取り組みの内容	目標 (KPI)	目標値	目標年	2020年度実績	
豊かで持続可能な社会実現のための新たな価値の提供	事業を通じたイノベーション	● 共同研究の推進 ● 研究開発力の強化	研究開発投資額	3年間累計 216億円	2022年	研究開発投資額 57億円
		特許出願件数	3年間累計 450件	2022年	特許出願件数 163件	
	医薬・医療・健康への貢献	● 高機能・高付加価値製品の ライフ・ヘルスケア分野への供給	ライフ・ヘルスケア分野への高機能・ 高付加価値製品の売上高	年平均 5%UP	2022年	前年度を100とすると、107.8
	環境配慮型製品による貢献 (環境負荷の低減)	● 高機能・高付加価値製品の 環境・エネルギー分野への供給	環境・エネルギー分野への高機能・ 高付加価値製品の売上高	年平均 5%UP	2022年	前年度を100とすると、91.2
スマート社会への貢献	● 高機能・高付加価値製品の 電子・情報分野への供給	電子・情報分野への高機能・高付加 価値製品の売上高	年平均 5%UP	2022年	前年度を100とすると、87.3	
事業基盤の強化	働きやすい職場づくり	● ワーク・ライフ・バランスの推進 ● 健康経営の推進 ● 育児・介護支援	年次有給休暇取得率	70%以上	2022年	年次有給休暇取得率：69.3% (2019/9～2020/9)
			ストレスチェック 受検率	100%	毎年	100%
	人材の活躍	● 女性活躍推進 ● 障がい者雇用の推進	総合職採用の女性比率	30%以上	毎年	総合職採用の女性比率 35.3% (2020年4月入社)
			障がい者雇用率	2.30%以上	2022年3月 まで	障がい者雇用率 2.30% (2021年3月末時点)
CSR調達の推進	● 取引先へのCSRアンケート調査実施	CSRアンケート調査のカバー率 (購入金額ベース)	70%以上	2022年	CSRアンケート調査の累計カバー率 2022中計期間の累計：48% (参考 2019中計期間の累計：66%)	
レジリエンスの向上	● BCPの整備、BCP監査実施	BCP教育訓練時間	のべ 3,000時間以上	毎年	のべ3,900時間	
レスポンシブル・ケア活動の推進	気候変動への対応	● 設備・プロセス改善による省エネ推進 ● 再生可能エネルギーの導入	CO ₂ 排出量/売上高	2013年度比 30%削減	2030年	CO ₂ 排出量/売上高 2013年度比23%削減 (温暖化ガス排出量 対2013年17%削減)
	化学物質の管理	● PRTR法対象物質排出量の削減 (管理) ● 産業廃棄物の削減	PRTR法改正後の対象物質排出量	排出量把握 削減目標設定	2021年	対2010年度 45%削減 (連結)、 49%削減 (単体) 法改正後に新規削減目標を設定する。
	労働安全衛生の推進	● 安全教育の推進 ● 設備改善による本質安全化の推進	労働災害度数率	ゼロ	毎年	1.70
			労働災害発生件数	ゼロ	毎年	10件

豊かで持続可能な社会実現のための 新たな価値の提供（研究開発）

全地球規模で、地球温暖化、人口増加による食料不足、資源・エネルギーの枯渇などの長期的課題が深刻化する中、持続可能な社会に向けて化学素材分野でのイノベーションへの期待は、益々大きくなっています。

これらの課題に対応するため、当社は「ライフ・ヘルスケア」「電子・情報」「環境・エネルギー」の目指す3分野で、油化、化成、化薬、食品等の基幹事業の各研究所、ライフサイエンス、DDSの重点事業の2研究所において、「新技術・新製品の開発」に取り組んでいます。

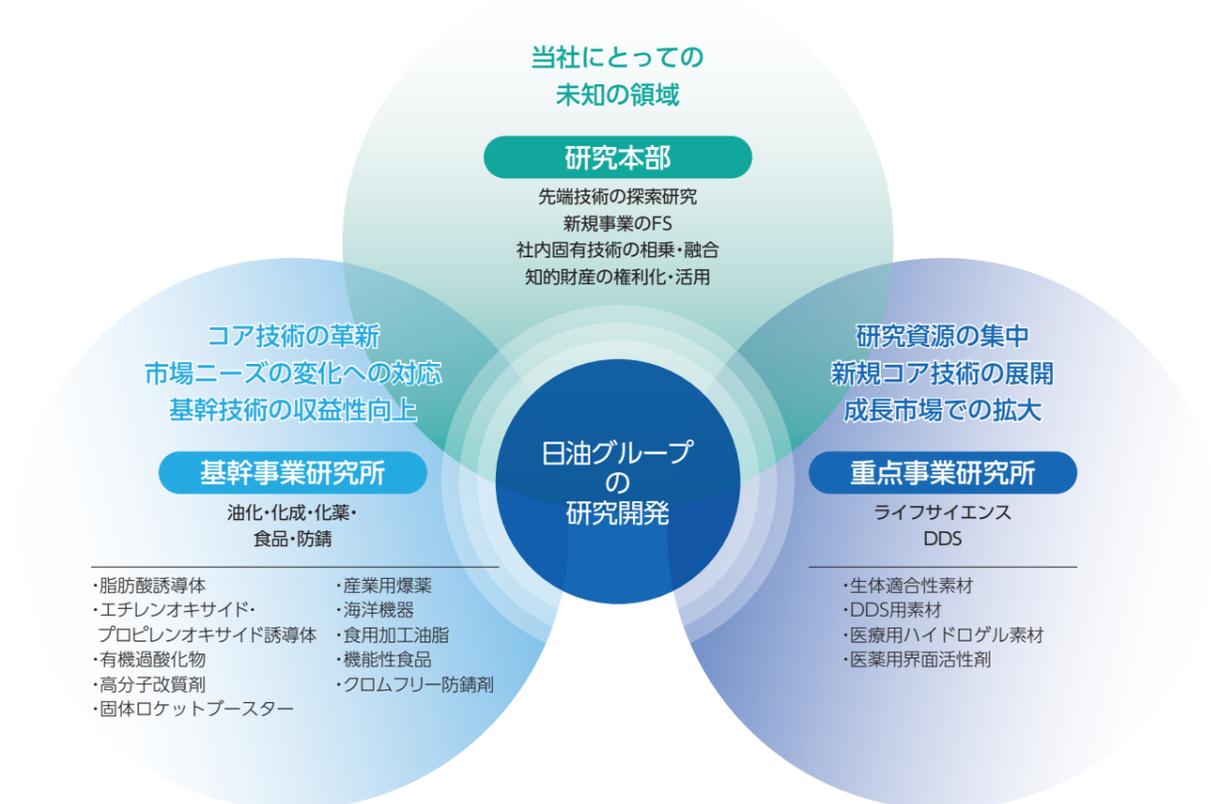
一方、研究本部は、全社研究戦略の企画・立案を行うとともに、新規事業創出に向け様々な施策を実施しています。研究本部・先端技術研究所では、将来において市場を牽引する独創的・先駆的素材や技術の開発、また、その応用に向けた基盤研究に取り組んでいます。また、ナノ医療イノベーションセンター（iCONM）内に研究拠点を設置し、新規事業創出においてはライフ・ヘルスケア分野の先端医療、再生医療関連で産官学連携でのオープンイノベーションを推進しています。

今後、持続可能な社会へ貢献をさらに拡大させるため、より環境に配慮した製品の提供を具現化するために、原材料調達はもちろん製造面も考慮したサステナブルな技術開発を進めます。石油系原材料を、バイオや発酵から得られた持続可能性に配慮した原材料で代替する技術や、環境負荷を軽減して製造する技術などを国内外の企業、大学や研究機関と連携して開発、導入し、環境配慮型の製品開発を進めます。

また、研究開発の一層の促進に向け、人工知能（AI）を用いて素材開発を効率化する手法「マテリアルズ・インフォマティクス（MI）」の導入による研究開発の効率化に向け、MIを導入・活用できる全社的な研究開発体制の整備を目指しています。

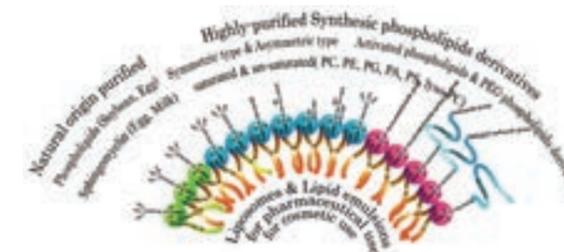
また、研究開発の一層の促進に向け、人工知能（AI）を用いて素材開発を効率化する手法「マテリアルズ・インフォマティクス（MI）」の導入による研究開発の効率化に向け、MIを導入・活用できる全社的な研究開発体制の整備を目指しています。

日油の研究開発

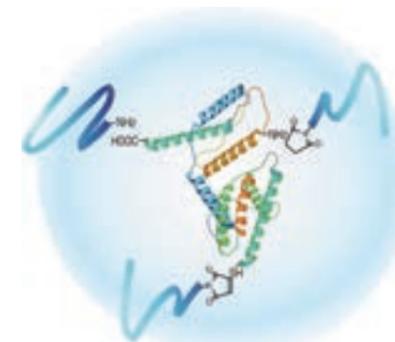


ライフ・ヘルスケア分野

医薬分野では、精密合成、高度精製技術やハイレベルの品質管理システムでDDS（薬物送達システム）素材としてリン脂質（COATSOME® Series）、活性化PEG（ポリエチレングリコール、SUNBRIGHT® Series）をタンパク質医薬品を中心としたバイオ医薬品等向けに事業展開しており、また、抗体医薬品や核酸医薬品用に単分散PEG、核酸送達用カチオン脂質の開発を進めています。



高純度機能性脂質誘導体



活性化PEG

医療分野では、生体適合性素材としてMPCポリマー（LIPIDURE® Series）をアイケア、診断薬、医療機器関連などの分野に事業展開しており、また、再生医療向け新規高機能素材の開発を進めています。



診断薬

コンタクトレンズ材料

化粧品分野では、各種の生体適合性素材や天然の生体有用物質、界面制御技術、配合設計技術など豊富な知見を有しており、高機能化や消費者ニーズの変化に迅速に対応します。



化粧品原料

電子・情報分野

情報通信分野、電気自動車分野では、液晶ディスプレイ用保護剤、金属・セラミックスなどの湿潤分散剤、銅インキなどを事業展開しており、今後、自動車メーカー各社が取り組むCASEへの対応も強化します。

環境・エネルギー分野

環境・エネルギー分野では、天然油脂由来原料を使った生分解性潤滑油や地球温暖化係数の低い次世代冷媒に対応した冷凍機用潤滑基材などの環境対応型製品、大容量の次世代蓄電池向けの無機微粒子用分散剤など、高機能性製品の開発で環境や安全に貢献します。

事業基盤の強化

人材の活躍

天然油脂を用いた化学メーカーとしてスタートした日油は、変化し多様化する市場のニーズに真摯に向き合い、新たな領域に挑戦を続けてきました。そして現在、「バイオから宇宙まで」その領域を広げています。

日油では、こうした広範な事業を支え、さらに拡大してゆくために、多様な人材の個性や価値観を尊重した採用活動を展開しています。

企業の主体は「人」であり、得意分野や専門性の異なる多様な人材が協働し、刺激しあい、また、お互いを高めあうことを大切にしています。このため、新卒・キャリア人材にこだわらず、社外の経験者や帰国子女、留学生をはじめとした外国籍人材の採用についても、今後も積極的に推進します。

2021年度入社の大学卒業予定者および大学院修士課程修了予定者等の採用・選考については、政府による「就職・採用活動日程に関する考え方」に基づき、「学生が学修時間等を確保しながら安心して就職活動に取り組むことができる」ことを念頭に、適正な採用活動を進めています。

ダイバーシティの考え方

日油グループは、経営理念である「意欲ある挑戦を支援し、働き甲斐と豊かな人生の実現に努めます。」を実現するため、国籍、性別、人種、障害等の属性に加え、短時間勤務等の働き方、雇用形態や勤務場所等の働く条件の多様性を受容・尊重しています。雇用、処遇、昇進などの全ての局面において、能力と意欲ある社員が適正に評価され、活躍しやすい組織作りを目指し、取り組んでいます。

社員関連データ (日油単体)

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
社員数	男性	1,494名	1,490名	1,462名	1,480名	1,505名
	女性	164名	178名	186名	195名	210名
新入社員数	男性	30名	27名	33名	33名	41名
	女性	18名	18名	14名	15名	16名
定年退職者再雇用		12名	6名	20名	27名	15名

国際人材の登用

日油グループは、国籍を問わず優秀な人材の確保が重要であると認識しておりとりわけ海外事業の拡大に際しては、経験者採用を含め、適切に人材を確保したいと考えています。海外関係会社（海外現地法人）においては、従来より現地従業員の採用および幹部登用を行っており、引き続き外国人採用を進めます。

女性活躍推進

日油では、女性の採用を積極的に進めるとともに、女性が活躍できる職場環境の充実に努めています。具体的には、2016年度から新卒女性総合職の採用比率目標を30%以上とし、毎年新入社員および新任管理者に対して研修を継続実施し、女性社員の活躍推進を図っています。

能力開発

日油では、社員が自らの意思で研修メニューを選べる「通信教育」への支援、各階層における、それぞれの課題にあわせた「階層別研修」、専門性向上や職務遂行における課題に応じた「課題別研修」などの能力開発制度を多角的に推進しています。

これにより、一人ひとりの個性や職種に応じた能力開発を効果的に推進するとともに、働きがい向上、組織の活性化、日油の将来にわたる事業基盤の確立と安定した雇用の実現につなげています。

働きやすい職場づくり

日油は、従業員が仕事と、育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動など仕事以外の生活との調和を重視しながら、いきいきと働くことができる環境の整備を進めています。

ワーク・ライフ・バランスの推進

社員一人ひとりが事業や自らの革新に向けていきいきとチャレンジするためには、働き甲斐のある職場環境を整備するとともに、仕事と仕事以外の生活の充実による豊かな人生の実現に向けた取り組みが重要です。日油では、ワーク・ライフ・バランス（仕事と仕事以外の生活との調和）を推進するために在宅勤務制度やフレックスタイム制度など多様な働き方を支援する環境を整備するとともに、生産性向上や業務効率化による労働時間の削減や年次有給休暇の取得促進などに取り組んでいます。また、ストレスチェックの受検率向上によるセルフケア意識の向上を図るとともに職場環境の改善にも取り組んでいます。

社員関連データ (日油単体)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
育児休業取得者	男性	17名	26名	26名	29名
	女性	4名	7名	5名	8名
年次有給休暇取得率		65.2%	66.4%	69.4%	69.3%
月平均時間外労働時間		13.6時間	14.7時間	14.1時間	13.0時間

※毎年3月31日時点のデータです。

※年次有給休暇取得率は、前年度9月21日～当年度9月20日（日油における休暇年度）にて計算しています。

※客観的データに基づき、過年度の月平均時間外労働時間を再計算しております。

健康経営の推進

従業員の安全と健康の確保、快適な職場環境づくりが企業の持続的な成長の基盤であるとの考えのもと、従業員がこころ豊かな生活を実現するため、安全かつ快適な職場環境の整備を進め、いきいきと働くことができる職場を目指して、従業員の健康保持・増進に向けた取り組みを推進しています。



重点項目

1. 快適な職場環境づくり

- ・業務効率化の推進と長時間労働の抑制
- ・仕事と家庭の両立を支援する制度の更なる拡充
- ・受動喫煙の防止

<取り組み例>

年次有給休暇8日以上取得喚起

年次有給休暇取得率目標

2019年度	69% (実績)
2020年度	69% (実績)
2022年度	70%以上

2. メンタルヘルスケア

- ・ストレスチェックの受検を推奨
- ・メンタルヘルス教育によるセルフケア意識の向上
- ・メンタルヘルス相談体制の充実

<取り組み例>

セルフケア意識の向上を図り、ストレスチェックの受検を推奨

受検率目標

2019年度	99% (実績)
2020年度	100% (実績)
2021年度	99%以上を維持

3. 健康の保持・増進

- ・健康診断と適切な保健指導の確実な実施
- ・二次検診の受診勧奨と結果の把握
- ・日常生活における運動の促進

<取り組み例>

健康の保持増進のため、日油健康保険組合が実施する「健康づくりウォーキング」の参加を推奨

参加率目標

2019年度	48% (実績)
2020年度	48% (実績)
2021年度	50%以上

育児・介護支援

仕事と育児・介護の両立を支援するために、育児短時間勤務制度の対象となる子の年齢の引き上げや育児休業期間・介護休業期間の拡大など、制度の拡充を進めています。また、育児休業期間中のサポートを目的とした育児支援プログラムの導入や、介護に直面した際に仕事との両立を図るためのハンドブック作成など、支援施策の拡充にも取り組んでいます。



レスポンシブル・ケア活動の推進

化学業界が国際的に推進しているレスポンシブル・ケア（RC）活動は、化学品の全ライフサイクルにおいて、環境・健康・安全を確保することを目的とした、安全管理に最適な活動です。日油グループは、各種化学品を製造して、そのほぼすべてを顧客企業様の製品の原料として提供する化学メーカーであることから、RC活動をCSR活動の中で中核的な活動と位置付け、1995年から「レスポンシブル・ケアに関わる経営方針」および「レスポンシブル・ケア規則」を制定し、活動を進めています。また、2014年には国際化学工業協会が提唱する「レスポンシブル・ケア世界憲章」に署名し、その支持とRC活動の国内外での実践を表明しました。

日油グループでは、RC活動を「環境安全」、「労働安全」、「設備安全」、「製品安全」、「物流安全」の5つの安全に分類し、事業活動に関わるすべての事業部門・事業所・関係会社に「RC管理者」を配置し、RC委員会による監督・支援体制を構築しています。

ESGデータブックP23参照

化学物質の管理

●管理体制

プロダクト・スチュワードシップとは、サプライチェーン全体を通して化学品を安全に管理する活動で、RC活動の取り組みの一つです。日油グループでは、取り扱うすべての化学物質について、原料の調達から製品の開発・製造・流通・使用を経て、最終の廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり、一般社団法人日本化学工業協会が自主活動として進めている「ジャパンイニシアティブ オブ プロダクトスチュワードシップ (JIPS)」に則って管理しています。

ESGデータブックP36参照

●サプライチェーンにおける取り組み

原材料の調達

調達先を決める上で、健康・安全・環境を守る取り組みや社会的責任を重視するとともに、調達にあたって危険性や有害性に関する管理物質一覧を作成し、原材料の安全性に関する情報収集に努めています。使用する原材料は「品質、コスト、納期」に「環境・健康への影響」を加えたCSR調達を行っています。

管理物質一覧についてはPOPs条約、RoHS指令、REACH規則、日本の「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法）」、「労働安全衛生法（労安法）」、「毒物及び劇物取締法（毒劇法）」などを基に決定し、年に一度見直しを実施しています。

ESGデータブックP40参照

製品開発

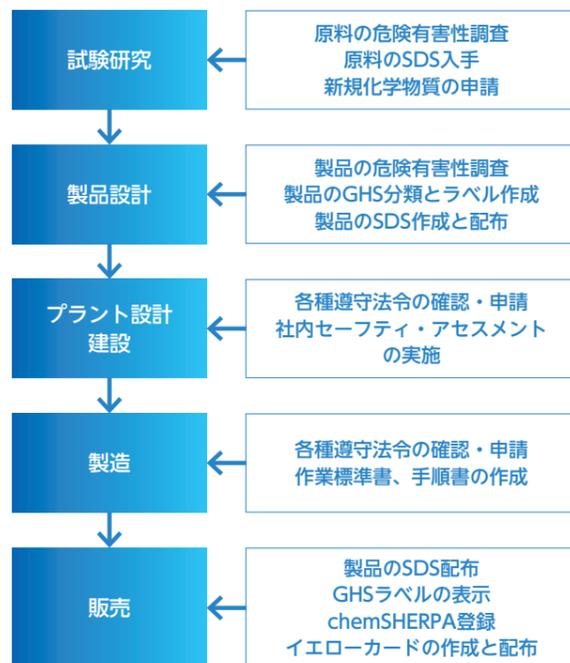
日油グループでは、持続可能な社会を実現するため、最終製品においてリサイクル化や省エネ化に貢献するものや、環境への負荷を削減するために生分解性や有害物質を含まない環境対応型製品の開発を進めています。

ESGデータブックP4参照

また、新製品の開発段階での設計審査および商業生産移行段階でのアセスメントにおいて、原料、製品および副生成物など、取り扱うすべての化学物質に対し危険・有害性に関するスクリーニングを実施し、環境影響の少ない製品開発を行っています。

ESGデータブックP37参照

新製品開発時の製品安全管理フロー



製造

新製品については、開発通りの製造ができているかを検証し商業生産を開始しています。そして、物質の環境放散を最小限に止める環境処理設備の安定稼働や回収条件の最適化を行うことで、環境負荷の低減を図っています。また、「化学物質リスクアセスメント（RA）」を法令施行（2016年施行）に先んじて、2008年より取り組んでおり、化学物質のリスク評価と見直しを随時行うことによって化学物質による事故を防止し安全に製造を行っています。

流通・使用（顧客への情報提供）

市場に流通させる製品については危険有害性評価結果を基にGHS分類を行い、SDS（安全データシート）を作成し、全社のシステムで一元管理しています。製品にはGHSラベルの貼付を行い、SDSと共に顧客へ提供しています。さらに運送業者とコミュニケーションを緊密に持ち、バルク輸送品にはイエローカードを配布することで、安全な物流に努めています。このように安全に顧客まで製品を届け、安全に使用していただいています。

また、アーティクルマネージメント推進協議会（JAMP）に参加し、製品に含有する化学物質の情報について、chemSHERPAを活用して、顧客に提供しています。

ESGデータブックP38参照

廃棄・リサイクル

日油グループでは廃棄物の最終処分立量を廃棄物発生量の0.1%以下とすることをゼロエミッションの目標として活動を進めています。

製造工程等から排出する不要となった化学物質は各事業所内で分別、処理を行い、有用なものは有価物として市場全体でリサイクルプロセスに乗せる取り組みを行い、プロセスに乗らないものはサーマルリサイクルを行なっています。廃棄物処理については、行政による優良認定のみに止まらず、自社での認定要件に合致する外部業者に処理を委託し、排出する化学物質の危険有害性評価情報を提供し、定期的な監査を実施することで「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（廃掃法）が遵守されているかを確認しています。

ESGデータブックP30参照

●法対応

国内対応としては、製品開発の段階で取り扱う製品を化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法）および労働安全衛生法において新規化学物質の事前届出制度を遵守しています。適切な届出を行うために新規化学物質を上市する際には法対応の確認を行い、製造・輸入量の超過を未然に防ぐための管理を徹底しています。さらに関連法規に対する担当者の教育を実施し、常に最新の情報を共有するよう努めています。さらに研究開発に従事する研究者に対しては、毎年法令教育と監査を実施することで、正しい法令知識の習得と管理能力の向上を図っています。

海外対応としては、日油グループでは、EU域内向けの輸出も活発に行っており、REACH規制対象物質について、その輸出量に応じた対応を行っています。また、

輸出に関しても安全保障輸出管理部会を組織し、常に「外国為替及び外国貿易法とこれに基づく政令、省令、通達等（外為法等）」を遵守した輸出がされているかを管理しています。

ESGデータブックP36-37参照

●化学物質排出量管理

日油グループでは、化学物質の排出について環境基準を遵守するために管理を徹底しています。更に、箇所ごとに自主管理値を用いて管理し、災害の未然防止と環境改善に取り組んでいます。

PRTR対象物質については、日本化学工業協会の自主管理物質も含めて、把握・削減に取り組んでいます。2020年度の排出量は147トンとなり、2019年度と比較すると11トン、当社基準年度の2010年度からは122トン（45%）削減しています。

PRTR対象物質の排出量削減施策については、2015年に衣浦工場にてクメン脱臭装置の設置および千鳥工場でアリルクロライド（3-クロロプロペン）の回収装置の設置を行なうことで、大幅に大気排出量を削減しました。また、NOFメタルコーティングス(株)では、防錆処理剤であるジオメット®の塗布工程前に行う金属洗浄工程に大量に用いられているジクロロメタンの代替溶剤の検討に取り組んでいましたが、2020年度に切替検討が完了し、自社設備でのジクロロメタンの使用を全廃しています。加えて2021年度は、衣浦工場においてクメン回収設備の設置を計画しており、さらにPRTR物質の大気排出量の削減に取り組めます。

また、2021年度には、2022年度から施行予定の新規PRTR物質の排出量実績を把握することで、あらたな削減目標を決め、グループ全体として排出量削減に取り組めます。

ESGデータブックP31参照

日油GのPRTR物質 排出量推移(基準年2010年度)



財務・非財務ハイライト

気候変動への対応

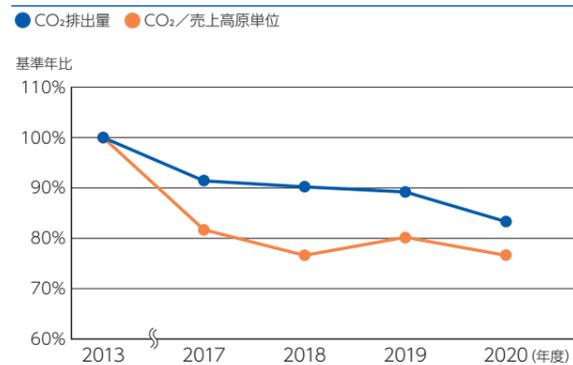
日油グループでは1998年度より温暖化ガスの排出量削減を社内目標として定めて、省エネ活動の推進、設備改造などの施策に取り組んでいます。2020年度より、マテリアリティ「レスポンスブル・ケア活動の推進 気候変動への対応」のKPIとして、「2030年度までにCO₂排出量/売上高原単位を2013年度比30%削減」を掲げ、グループ全体で事業の拡大を目指すにあたって、より業績と温暖化ガス排出量の関係を明確化しました。

2020年度は、各工場で蒸気診断プログラムの活用による設備改善や照明のLED化、空調や冷凍機の高効率機器への更新などにより、エネルギー起源のCO₂を約7千t削減しました。この結果、グループ全体としては2013年度比で温暖化ガスを約33千t削減（2013年度比約17%減）、CO₂排出量/売上高原単位を約23%削減（2013年度比）しました。

2020年10月の政府による2050年カーボンニュートラル宣言および2021年4月に表明された新たな温暖化ガス削減目標（2013年度比46%削減）を受け、2022中計期間中に、国の方針に準じた目標の再設定と、2030年度までのロードマップの作成に取り組めます。

ESGデータブックP27～29参照

CO₂排出量および売上高原単位 実績推移(基準年2013年度)



再生可能エネルギーへの対応

日油グループの再生可能エネルギーの取り組みは、2018年に川崎事業所、2020年11月に日油技研工業(株)に太陽光発電設備を導入し、生産活動に使用する電力の一部を再生可能エネルギーで賄い、低炭素社会に向けた取り組みを進めています。

2020年度の発電量は川崎事業所が18MWh/年、日油技研工業(株)が7MWh/年（年間稼働時、約20MWh/年に相当）となっています。

ESGデータブックP28参照



川崎事業所
ソーラーパネル

日油技研工業(株)
ソーラーパネル

労働安全への取り組み

日油グループは、各事業所の協力会社の方々も含めて、グループ一体となって労働災害の撲滅を目指しています。日油グループに関する労働者全員が、安全に安心して働ける職場をつくる決意を明確にし、理想を実現するために、2006年4月に労働安全衛生方針を定めました。この方針の下、毎年グループ全体での労働安全目標を設定するとともに、RC監査を定期的実施しPDCAを回すことで、管理と改善に取り組んでいます。

2020年度は、労働災害に対して「完全ゼロ災」、交通災害に対して「加害・自損事故ゼロ」を労働安全目標に設定し、グループ全体で「不安全行動と不安全状態の撲滅」と「交通災害の撲滅」を重点課題として取り組みました。労働災害は休業災害2件と不休業災害8件の合計10件発生し、交通災害の加害・自損事故は13件発生しました。2020年度に発生した労働災害の主原因が危険要因の摘出不足であったことから、2021年度は危険予知能力を上げ適切な対処ができるような教育と訓練を進めます。そのためにRC活動目標の労働安全実施項目の中に「危険予知能力の強化」を掲げて、グループ全体で取り組みます。

ESGデータブックP33～34参照

RC活動とSDGsの関係

日油グループは、RC活動を「環境安全」、「労働安全」、「設備安全」、「製品安全」、「物流安全」の5つの安全に分類し、「社会との対話」を加えて具体的な活動を展開しています。これらの活動はSDGsの目標と関連性があり、特に、「環境安全」の活動で取り組んでいる「①温暖化ガスの削減、②化学物質排出量の削減」については重要度が高く、注力して取り組んでいます。引き続きレスポンスブル・ケア活動を推進することで、SDGs達成の一翼を担います。

営業利益/売上高営業利益率



親会社株主に帰属する当期純利益/売上高当期純利益率



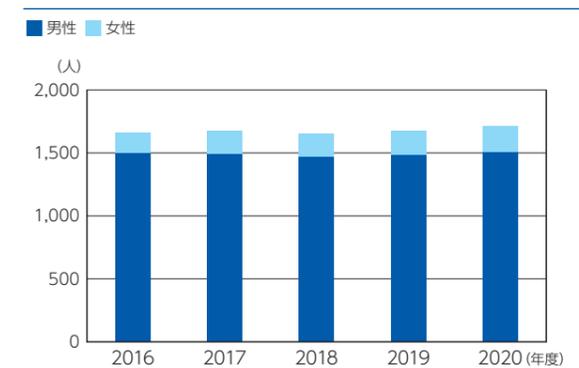
総資産経常利益率 (ROA) / 自己資本当期純利益率 (ROE)



1株当たり当期純利益/配当金/配当性向



従業員数 (単体)



育児休暇取得者数(単体)/年次有給休暇取得率(単体)



CO₂排出量および売上高原単位 (2013年を100とする指数)



労働災害度率



事業セグメント



機能化学品セグメント

事業概要

機能化学品セグメントは、国内外より調達した天然油脂を自社で精製して得る「油脂系原料」と、石油コンビナート等から購入する「石油系原料」の大きく2つの原料を用いて、さまざまな誘導体を製造しています。

高純度に精製する技術、誘導体を精密に合成する技術、蓄積データに裏付けられた配合技術、これらの組み合わせによりさまざまな新製品を開発し、技術革新が目覚ましい成長分野へ提供しています。機能化学品セグメントは、収益全体の6割強を占める日油グループの中心事業で、2020年度売上高の33%は海外向けでした。

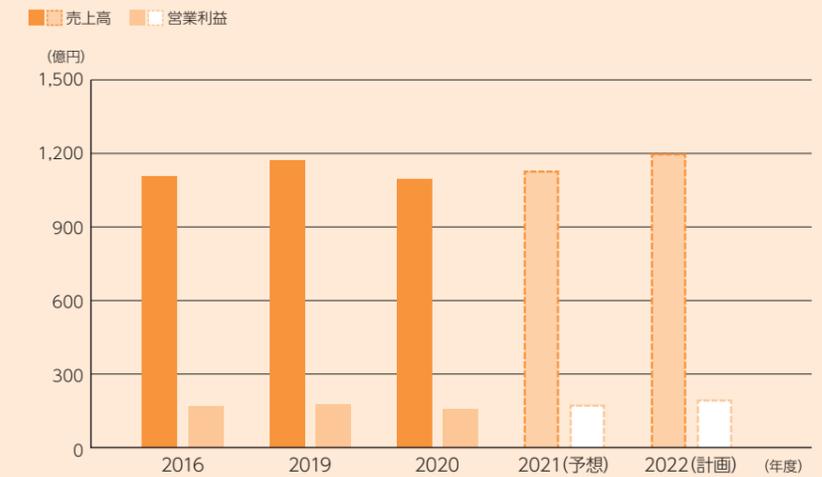
売上高

1,098 億円

営業利益

157 億円

機能化学品セグメントの業績推移と2022中期経営計画



主要製品

脂肪酸

NAA®

脂肪酸誘導体

ユニスター®、アルフロー®
ミルループ®、エレクトール®

界面活性剤

ユニループ®、ダイヤボン®
スタホーム®、ルミノパール®

エチレンオキシド・プロピレンオキシド

(EO・PO) 誘導体

ウィルブライド®、マリアリム®
ブレンマー®

有機過酸化

パープチル®、パーヘキシル®
パークミル®、パーロイル®

石油化学品 (ポリブテン等)

NAソルベント™、エマウエット®

機能性ポリマー

リビジュア®、セラキュート®
モディパー®、ノフアロイ®

電子材料 (液晶表示関連材料等)

ノフキュア®

特殊防錆処理剤

ジオメット®、ジオメットプラス®

事業の強み

機能化学品セグメントは、これまでに高機能・高付加価値製品へのシフトが順調に進んでおり、以下の強みがあります。

- 約3,000種の製品バリエーションを揃えています。
- 国内外のさまざまな業種の企業とお取引があります。
- ニッチながら競争力のある製品が多数あります。

2022中期経営計画における価値創出

目指す3分野「ライフ・ヘルスケア」「環境・エネルギー」「電子・情報」における成長市場へ、高機能・高付加価値製品を拡販します。

以下は、拡販に注力する具体的な製品の例です。

ライフ・ヘルスケア分野向け



- **界面活性剤**
低刺激性界面活性剤
ルミノパール®
- **EO・PO誘導体**
化粧品用添加剤
ウィルブライド®
- **機能性ポリマー**
化粧品原料
リビジュア®
セラキュート®
パールリーム®

環境・エネルギー分野向け



- **高機能エステル**
生分解性潤滑油
ミルループ®
- **特殊防錆処理剤**
水系クロムフリー
防錆処理剤
ジオメット®
ジオメットプラス®

Topics

油脂のサステナブル調達

熱帯地域で栽培されているアブラヤシの果実から採れるパーム油は世界で最も多く生産されている植物油であり、日油にとっても非常に重要な原料の一つです。一方、急速なアブラヤシ農園の拡大と不適切な農園経営などにより、熱帯林や泥炭湿地林の伐採、生物多様性の消失、気候変動、労働者の権利侵害や児童労働など、環境や地域社会に様々な問題が生じています。

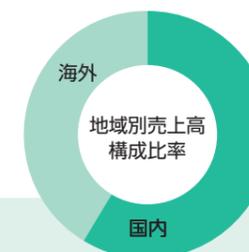
「持続可能なパーム油のための円卓会議 (RSPO)」は、これら諸問題の解決に取り組み、原則と基準に従って適切に生産された持続可能なパーム油が標準となるよう市場を変革する、とのビジョンを掲げて、2004年に設立されました。

日油はその理念に賛同し、2012年にRSPOに加盟、2014年にサプライチェーン認証を取得して、RSPO

認証原料の調達を開始しました。さらに、2019年には、日本国内の企業・団体が構成される「持続可能なパーム油ネットワーク (JaSPON)」に発足メンバーとして参加し、日本市場における持続可能なパーム油の調達と消費を促進し、パーム油産業の環境面・社会面の課題解決に貢献する活動に取り組んでいます。



2-0378-12-100-00



ライフサイエンスセグメント

事業概要

ライフサイエンスセグメントは、主に、食用加工油脂、生体適合性素材および医薬用製剤原料の3つの主要製品群で構成されています。

食用加工油脂は、食用油脂の精製・加工技術をベースに、おいしく、健やかに「食」の豊かさを追究した製品を、主に国内企業向けに販売しています。

生体適合性素材は、MPC(2-メタクリロイルオキシエチルホスホリルコリン)関連製品を、医薬品分野、医療機器分野、診断薬分野などの国内外の企業向けに販売しています。

DDS(ドラッグ・デリバリー・システム：薬物送達システム)医薬用製剤原料は、PEG(ポリエチレングリコール)や機能性脂質など、当社固有の合成・精製技術によって開発される創造性の高い製剤原料をGMPに準拠した高度な品質管理体制で製造し、主に欧米の企業向けに販売しています。

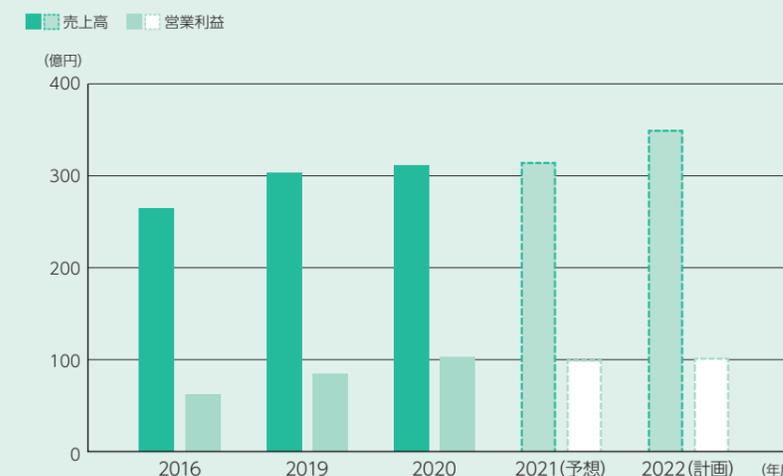
売上高

312億円

営業利益

103億円

ライフサイエンスセグメントの業績推移と2022中期経営計画



主要製品

食用加工油脂 (機能性油脂)

クラムソフト® SK
ブレディ® SA

機能食品関連製品

コメコサノール®

生体適合性素材

MPCポリマー/モノマー

LIPIDURE®

植物由来成分

植物由来プロテオグリカン

DDS 医薬用製剤原料

PEG誘導体

SUNBRIGHT®、PUREBRIGHT®

機能性脂質

COATSOME®

医薬用界面活性剤

ポリソルベート80(HX2)

事業の強み

- 食用加工油脂 (機能性油脂) は、油脂に酵素・乳化剤等を加えて、パン・お菓子の食感をおいしく変える配合技術の蓄積があります。
- 生体適合性素材は、超親水性のMPCモノマーおよびMPCポリマーを大量に安定供給することが可能です。
- DDS医薬用製剤原料は、他社が追随できない高純度の製品を供給でき、分子設計のカスタマイズも可能です。

2022中期経営計画における価値創出

目指す3分野のうち、ライフ・ヘルスケア分野の成長市場へ高機能・高付加価値製品を拡販します。

以下は、拡販に注力する具体的な製品の例です。



●食用加工油脂
機能性油脂
クラムソフト® SK



●生体適合性素材
アイケア・医薬用素材
LIPIDURE® シリーズ



●DDS医薬用製剤原料
薬物送達用脂質
COATSOME® シリーズ

Topics

高純度素材と新規技術を活用しDDS革新へ貢献

医薬品業界では、薬物の治療効果を最大限に発揮させる薬物送達システム (DDS: Drug Delivery System) を利用した医薬品が数多く商品化されています。

DDSは、体内の必要な場所に必要な量を必要な時間だけ作用させ、医薬品の効果を高める技術であり、様々な疾患の治療においてその有効性が注目されています。

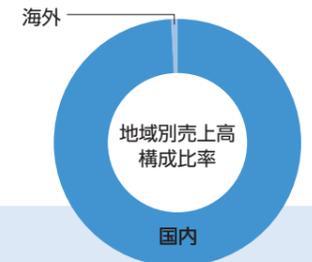
これらDDS分野において、ポリエチレングリコール (PEG) 誘導体、単分散PEG、核酸・遺伝子送達用脂質、PEG脂質、高純度ポリソルベートなど、日油の固有技術である分子設計・合成・精製技術によって開発された創造性の高い製剤材料をGMPに準拠した高度な品質管理体制で提供しています。



DDS研究所



尼崎工場ALプラント



化薬セグメント

事業概要

化薬セグメントは、産業用爆薬類、宇宙関連製品、防衛関連製品および機能製品の4つの主要製品群で構成されています。

産業用爆薬類は、トンネル掘削などの社会インフラの整備や、採石場などで使用され、国内のゼネコン・採石業者向けに販売しています。

宇宙関連製品および防衛関連製品は、官公庁の調達計画に沿って開発・納入しています。

機能製品は、エネルギー制御技術をベースに様々な製品を開発し、主に国内企業向けに販売しており、一部製品は海外企業へ販売しています。

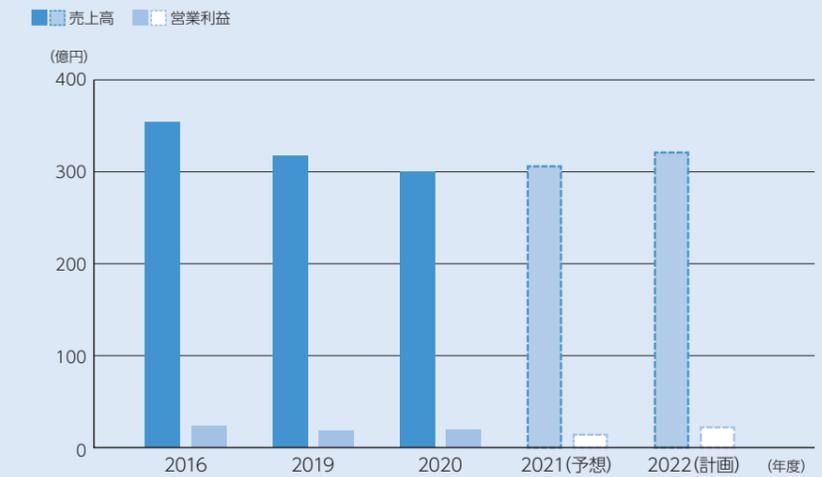
売上高

301 億円

営業利益

20 億円

化薬セグメントの業績推移と2022中期経営計画



写真提供 JAXA

主要製品

産業用爆薬類

- ハイジェックス®
- 電気雷管
- ANFO爆薬

宇宙関連製品

- 固体推進薬 (SRB-A、SRB-3)
- ロケット用火工品

防衛関連製品

- 発射薬/推進薬
- 誘導弾組立
- 各種火工品

機能製品 (民生品事業)

- (北海道日油株) 凍結防止剤 カマグ®
- (日油技研工業株) 示温材 サーモラベル®
- 滅菌資材 BDPACK®
- (日本工機株) 防犯機器 ネットランチャー®
- ガンサイザー®

事業の強み

- 産業用爆薬類、宇宙関連製品および防衛関連製品は、大幅な需要増は見込めない一方、堅調な需要があります。
- これまで蓄積したエネルギー制御技術は、多様な民生品へ展開できる可能性があります。

2022中期経営計画における価値創出

リニア中央新幹線などの社会インフラ整備、防衛・宇宙開発の動向に沿って、着実な製品開発と安定した製品供給に努め、公益事業者・官公庁の調達計画に基づく需要に応えます。

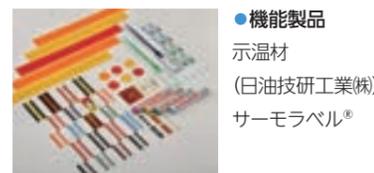
その上で、環境・エネルギー分野において、「安全」をキーワードとした機能製品を展開・拡販を目指します。



●宇宙関連製品
H3ロケット用固体ロケットブースター (SRB-3)
写真提供 JAXA



●産業用爆薬類
ハイジェックス®



●機能製品
示温材 (日油技研工業株)
サーモラベル®

Topics

UVラベルで安全安心 (日油技研工業)

化薬事業における新技術探索の中から誕生したサーモペイント (示温塗料) は、1965年に販売を開始し、設備・工程管理用途での使用が始まりました。その後、ユーザーである電力会社・電気メーカーなどからラベル化を要望され、現在に続く原型となるサーモラベルが誕生しました。

エネルギーの可視化を主機能として、ユーザーニーズを取り入れて製品のラインアップを充実していく中で、「UVラベル」が誕生しました。

「UVラベル」は、食品・薬品・洗浄水・クリーンルーム・室内 (ウイルス殺菌) など、稼働中に直視できない殺菌灯の当たり具合を可視化することで、殺菌装置の設置場所の選定に貢献しています。新型コロナウイルスの感染防止のため、殺菌作用のある紫外線を使ったウイルス消毒機器の販売が増加する中、紫

外線照射量を可視化する「UVラベル」の引き合いが増えています。

コロナ問題を受け、医療機関や図書館、社員共有のタブレットやキーボードなどの除菌に用いる企業などで、紫外線を使った消毒機器や空気清浄機の導入が進んでいることに伴い、専用の測定器がなくても照射量を視覚的に確認できる同製品が、一般ユーザーにも広がりつつあります。



コーポレート・ガバナンス

目次

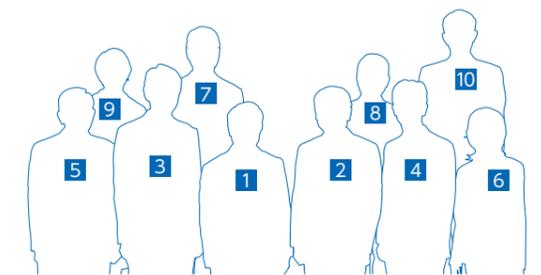
役員体制	P.36
コーポレート・ガバナンスの取り組み	P.37
コンプライアンス	P.41
リスクマネジメント	P.45

役員体制



取締役（監査等委員である取締役を除く）

1	代表取締役社長	宮道	建臣
2	代表取締役	前田	一仁
3	取締役	美代	眞伸
4	取締役	山内	一美
5	取締役	宇波	信吾（社外取締役）
6	取締役	林	いづみ（社外取締役）



監査等委員である取締役

7	取締役	宮崎	恒春
8	取締役	伊藤	邦光（社外取締役）
9	取締役	相良	由里子（社外取締役）
10	取締役	三浦	啓一（社外取締役）

※同一役以内は50音順で記載。

コーポレート・ガバナンスの取り組み

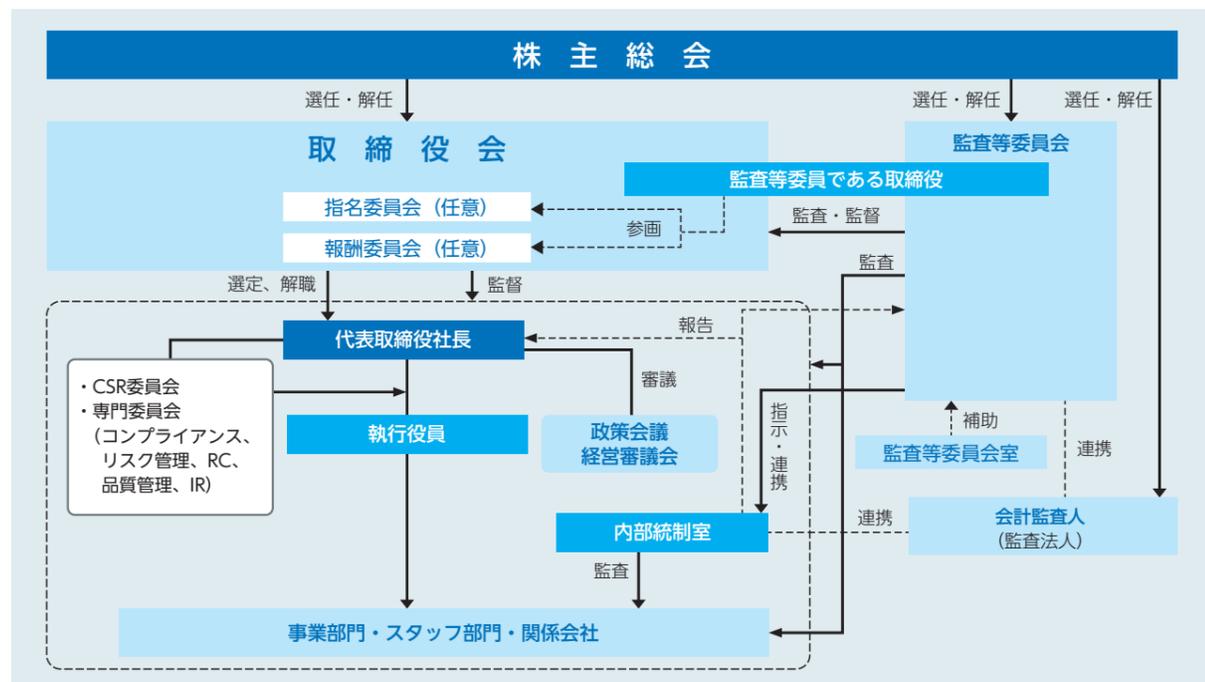
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「バイオから宇宙まで幅広い分野で新しい価値を創造し、人と社会に貢献する」という経営理念のもと、安定的かつ持続的な成長と発展を実現するとともに、社会の一員として、コンプライアンスはもとより、自然環境保護や健康、安全の確保などの企業の社会的責任を果たすことにより、あらゆるステークホルダーの皆様にとって、存在価値のある企業であり続けることを目指しています。

また、当社は経営環境の変化と企業間競争の激化に的確に対応するため、経営判断の迅速化を図るとともに、

透明性の確保、アカウントビリティ向上の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な課題と認識し、その実効性の確保に努めています。

当社は、2021年、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を保有すること等により取締役会の監督機能を一層強化し、また機動的な意思決定を可能とすることで経営の効率性を高め、コーポレート・ガバナンスのさらなる向上を図るため、監査等委員会設置会社に移行しました。



取締役会

取締役会は、毎月1回定期に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令、定款および取締役会規則に定める重要事項を決定するとともに業務執行の状況を監督しています。

また、会社の全般的な業務執行方針や重要な業務の実施に関する審議機関である経営審議会を必要に応じて開催し、また経営判断の迅速化のために政策会議を原則週1回開催しております。取締役会への重要事項の付議に際しては、経営審議会または政策会議における事前審議を経ることにより的確な意思決定を図っています。

取締役会を構成するメンバー10名のうち、独立性を有する社外取締役（監査等委員を含む）は5名となっています。

指名委員会、報酬委員会

取締役の指名・報酬について審議し、取締役会の監督機能の向上およびコーポレート・ガバナンス体制の強化を図るため、取締役会の任意の諮問委員会である指名委員会および報酬委員会を設置しています。いずれも独立社外取締役5名および代表取締役社長1名で構成され、独立社外取締役が委員長に就任しています。

監査等委員会

監査等委員会は、監査の方針・基準等に従い、内部監査部門等と実効的な連携を図り、また常勤監査等委員が中心となって経営審議会等、各種の重要会議に出席するなどして、取締役の業務執行を監督しています。

会計監査人

EY新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しています。

社外取締役

氏名	監査等委員	独立役員	選任理由
宇波 信吾		○	宇波氏は、金融界における豊富な経験と高い見識・能力を有しています。また、複数の会社の経営を担うなど、企業経営に関し幅広い経験と知見を有しています。上記の理由から今後、経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき経営への助言や業務執行に対する適切な監督等の職務を果たしていただけると判断し、選任しています。
林 いづみ		○	林氏は、弁護士として企業法務に精通しているほか、知的財産や企業コンプライアンス等に関する高度な知見を有しており、当該観点から取締役会において積極的にご発言いただくなど、当社の社外監査役として業務執行に対する監査・監督等適切な役割を果たしていただきました。林氏は社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由から今後、専門的知見に基づき当社の経営への助言や業務執行に対する適切な監督等の職務を果たしていただけると判断し、選任しています。
伊藤 邦光	○	○	伊藤氏は、会計税務に精通しており、当該観点から取締役会において積極的にご発言いただくなど、当社の社外取締役として業務執行に対する監督等適切な役割を果たしていただきました。また、報酬委員会の委員長および指名委員会の委員としてこれらの委員会に出席し、積極的に意見を述べていただきました。伊藤氏は社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由から今後、専門的知見に基づき業務執行に対する適切な監査・監督等の職務を果たしていただけると判断し、選任しています。
相良 由里子	○	○	相良氏は、弁護士として高い専門性とグローバルな知見を持ち、また弁理士として知的財産に関する深い見識を有しています。相良氏は社外役員以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由から今後、専門的知見に基づき業務執行に対する適切な監査・監督等の職務を果たしていただけると判断し、選任しています。
三浦 啓一	○	○	三浦氏は、太平洋セメント株式会社の経営に携わり、研究企画等に関し豊富な経験と高い見識・能力を有しています。また、化学業界で社外取締役を務めており、幅広い経験と知見を有しています。上記の理由から今後、経営者としての豊富な経験と高度な技術的知見に基づき業務執行に対する適切な監査・監督等の職務を果たしていただけると判断し、選任しています。

報酬の決定方針

取締役の個人別の報酬等の内容に係る方針の決定方法

取締役に関する報酬の方針に関しては、取締役会の諮問機関として取締役会決議に基づき設置した報酬委員会の審議を経て、2019年6月26日開催の取締役会において決議しています。

各種の専門委員会

経営リスクについては、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会、RC（レスポンシブル・ケア）委員会および品質管理委員会において分析や対応策の検討を行い、社長が委員長を務めるCSR委員会に報告しています。CSR委員会は、コンプライアンス、情報の管理、環境・安全、リスクの網羅性の確認・評価など、様々な経営リスクの集約評価を実施し、必要に応じて取締役会で審議しています。

決定方針の内容の概要

取締役の報酬は、当社経営理念に基づき、持続的成長と中長期的な企業価値向上を促進し、適切な報酬水準により業績等の成果に報いるとの方針の下、固定報酬および賞与、株式報酬により構成し、インセンティブを持た

せるため、三分の一以上の支給割合を目安とする業績に連動する報酬（賞与、株式報酬）を定めています（社外取締役に関しては固定報酬のみとなります）。

■ 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

報酬委員会は、取締役に関する報酬制度・方針に関する事項、取締役に関する具体的な報酬額の決定に当たっての算定方法に関する事項ならびに個別報酬額等につき、取締役に関する報酬の方針との整合性を含む多角的な視点での審議を行っています。取締役会はその審議内容を尊重し当該方針に沿うものであると判断しています。なお、本報酬委員会は、独立社外取締役2名および代表取締役社長の3名で構成され、独立社外取締役が委員長に就任しています（当事業年度は、2020年5月、6月、11月および2021年1月、2月に開催）。

● 固定報酬（取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任）

取締役の固定報酬の算定方法等は、報酬委員会で審議の上、2019年6月26日開催の取締役会で決議しています。2021年6月29日開催の定時株主総会で選任された取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等は、報酬委員会による審議を経て、取締役会で決議をしています。

● 賞与

取締役（社外取締役を除く）の賞与の算定方法等は、報酬委員会で審議の上、2019年6月26日開催の取締役会で決議しています。本賞与の算定方法は、当社グループの業績評価に関する重要指標である連結営業利益を基礎としており、報酬委員会では本算定方法および取締役（社外取締役を除く）の支給額を、每期確認しています。

● 株式報酬

当社は、2019年6月27日開催の第96期定時株主総会の決議により、執行役員を兼務する取締役（社外取締

役を除く）および役付執行役員（以下「取締役等」という）の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しています。

取締役等には、各事業年度に関して、役員株式給付規則に基づき、役位、業績達成度等を勘案して定まる数のポイントが付与されます。なお、取締役等に付与されるポイントは当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます。当社株式等の給付に当たり基準となる取締役等のポイントの数は、原則として、退任時までに当該取締役等に付与されたポイント数とします（以下、このようにして算出されたポイントを、「確定ポイント」という）。

なお、役位、業績達成度等を勘案する当該算定方法等は、報酬委員会で審議の上、2019年6月27日開催の取締役会で決議しています。

(i) 付与ポイントの算定方法

当社グループの業績評価に関する重要指標である中期経営計画の連結営業利益を指標とし、その達成度等に応じて定まる業績評価係数を、役位毎に定めた役位ポイントに乗じて算出します。

（算式）役位ポイント×業績評価係数

※業績評価係数は、業績達成度等を勘案して、0～1.5の範囲で変動します。

(ii) 給付方法

給付は取締役等の退任後とし、確定ポイントに相当する当社株式および金銭（遺族給付の場合は金銭）を給付します。

(iii) 当期における中期経営計画連結営業利益達成度

2022中期経営計画の連結営業利益計画値は、290億円（当該計画最終年度）であります。当期連結営業利益実績値は、266億円であり、2022中期経営計画期間の成長度に応じ算定する当期の達成度は96.4%となります。なお、報酬委員会では定められた算定方法に基づく付与ポイントを、每期確認しています。

する報酬制度・方針、具体的な報酬額の決定にあたっての算定方法に関する事項ならびに個別報酬額等の取締役の報酬に係る事項を審議しています（2020年度は機関設計に係る審議等あり、5回開催）。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

（単位：百万円、人）

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象役員の人数
		固定報酬	賞与	株式報酬	
取締役（社外取締役を除く）	231	147	72	11	7
監査役（社外監査役を除く）	26	26	—	—	2
社外役員	34	34	—	—	6

(注) 1 取締役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第83期定時株主総会において年額360百万円以内（使用人給与は含まない）と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は8名であります。
2 執行役員を兼務する取締役に対する業績連動型株式報酬「株式給付信託」は、2019年6月27日開催の第96期定時株主総会の決議により2020年3月末日で終了する事業年度から2023年3月末日で終了する事業年度までの4事業年度を対象に、当社が信託に提出する金銭の額の上限を152百万円としております。当該定時株主総会終結時点の執行役員を兼務する取締役の員数は6名であります。
3 監査役の報酬限度額は、1988年6月29日開催の第65期定時株主総会において月額6百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名であります。

取締役会の実効性評価

当社は、年に1回、取締役会の実効性に関する分析・評価を行います。

当社は、2016年度から実効性評価を毎年実施しておりますが、2020年度は外部機関による質問票を用い、全取締役・監査役計11名を対象に、2020年度取締役会実効性評価アンケートを実施しました。

アンケートは、5段階評価と自由記載を組み合わせることで、定量評価と定性評価の両側面から、現状の把握と課題の抽出を図りました。

回答方法は外部機関に直接回答することで匿名性を確保しました。また、質問票の集計、分析についても、客観性を確保し、今後の取締役会の実効性をさらに高めることを目的に外部機関に委託しています。

アンケートの質問事項（全30問）は次のとおりです。

- (1) 取締役会の役割・機能（全5問）
- (2) 取締役会の規模・構成（全4問）
- (3) 取締役会の運営（全5問）
- (4) 監査機関等との連携（全4問）
- (5) 社外取締役との関係（全3問）
- (6) 株主・投資家との関係（全3問）
- (7) 取締役会機能の今後の方向性（全1問）
- (8) 改善度（全1問）
- (9) 自由記載（全4問）

外部機関の集計、分析結果をもとに、同年4月および5月の取締役会で審議、評価いたしました。2020年度の実効性評価の結果と今後の改善点については、以下の通りです。

● 2020年度の実効性評価の結果の概要

当社取締役会は、社外役員に対し会社理解に必要な情報を提供していること、社外役員のキャリア・専門性等の多様性が一層向上し、自由闊達な意見交換がなされていることなど全体としては概ね適切に運営されていることを確認しました。

2019年度実効性評価で認識された課題のうち、経営トップの後継者計画については、取締役会でも従前より一歩踏み込んだ議論がスタートしたとの意見があるものの、全体として引き続き課題として認識すべきとの意見が多く出されました。

● 今後の改善点

引き続き課題と認識された経営トップの後継者計画については、取締役会の実効性をさらに高めていく観点から議論を深め、継続的に改善を図っていくことを確認しました。

指名、報酬委員会の活動

指名委員会は、取締役会の諮問を受け、取締役の選任・解任に係る事項ならびに代表取締役社長の候補者とその育成計画に係る事項等を審議しています（2020年度は機関設計に係る審議等あり、6回開催）。

報酬委員会は、取締役会の諮問を受け、取締役に関

コンプライアンス

日油グループは、法令ならびに定款および社内諸規定の遵守、業務の適正を確保するため、内部統制管理体制を整えています。社会規範および法令の遵守については、「CSR基本方針」に基づくものとしており、企業行動倫理を「日油倫理行動規範」として制定し、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置しています。

CSR基本方針

私たちは、企業の社会的責任を果たし、持続可能な事業活動を行います。

- 1 私たちは、一人ひとりが高い企業倫理に基づいて行動します。
- 2 私たちは、人権を尊重し、多様な人材の活躍を支援します。
- 3 私たちは、5つの安全を柱にレスポンシブル・ケア活動を推進します。
- 4 私たちは、あらゆるステークホルダーのみなさまの関心に配慮し活動します。
- 5 私たちは、地域社会のみなさまとともに、社会貢献活動を行います。

■ 体制

コンプライアンス委員会は、年2回定期的に開催するほか、コンプライアンス上の問題が発生したときは適時に開催し、問題点の把握、対応策の分析を行っています。これらの結果は社長が委員長を務めるCSR委員会に報告しています。CSR委員会は、コンプライアンス、情報の管理、環境・安全など様々な経営リスクの集約評価を実施し、必要に応じて取締役会で審議しています。

■ コンプライアンス・マニュアル

日油グループでは、役員および従業員へのコンプライアンス意識の浸透を図るため、「日油倫理行動規範」をより詳しくかつわかりやすく解説した「コンプライアンス・マニュアル」を作成しています。日本を含めた各国共通の「グローバル・コンプライアンス・マニュアル」については、11カ国語で発行しています。



- 日本語
- フランス語
- ポルトガル語
- ベトナム語
- 英語
- オランダ語
- 中国語(簡体字)
- 韓国語
- ドイツ語
- イタリア語
- インドネシア語

■ 国別コンプライアンス・マニュアル

日油グループでは、各国の法制度を前提とした国別コンプライアンス・マニュアルの整備を進めています。従業員の多い「米国版」、「中国版」、「インドネシア版」、「フランス版」、「ドイツ版」、「ベルギー版」、「イタリア版」、「韓国版」の発行に続き、2020年度は「ブラジル版」を発行してグループ各社で活用を開始しました。

■ コンプライアンス関連研修

日油グループでは、従業員を対象とした各種コンプライアンス関連研修を定期的実施しています。2020年度は日油の経営職を対象としたハラスメント研修、日油および連結子会社を対象としたコンプライアンス研修、グループ会社を対象とした下請法研修等を実施しました。

■ 法令の制定・改正情報の入手

法令の制定・改正に対しては、様々な情報源を活用した継続的な情報入手とともに、適切な対応を行ってきました。2020年度においては、制定・改正情報の見落としリスクを低減させるため、グループ会社も含め、法令の制定・改正情報を電子メールにて自動受信できるシステムを導入し、その運用を開始しました。

■ 贈収賄防止基本方針

今日の社会においては、事業活動に絡む腐敗行為の防止は、企業における大きな課題のひとつとして認識されています。当社は「日油グループ贈収賄防止基本方針」を定め、社長名にて公表するとともに、各国グループ会社へも展開を図りました。近年、厳格化している各国・地域における贈収賄・腐敗防止規制の遵守を徹底します。

■ 社内報による啓蒙

従業員のコンプライアンスに関する意識を高める一助として、年4回発行する社内報を活用しています。キャラクターを使った親しみやすい解説記事を用いて、啓蒙活動を継続しています。



■ 内部通報

コンプライアンスに違反した行為または違反する恐れのある行為が存在することを知った場合の内部通報・相談窓口として当社の事業拠点が存在する諸外国において、日本語・英語・中国語(簡体字)・韓国語・インドネシア語・ポルトガル語に対応する窓口を、外部の第三者機関に設置しています。通報・相談者は、その事実を秘密裏に取り扱われることはもちろんのこと、通報・相談に関して何らの不利益を受けることはありません。また、本制度・窓口については、定期的に全世界グループ会社役員に周知を行っています。

2020年度の通報件数は6件で、うちハラスメント1件、職場運営上の問題5件でした。いずれの案件も迅速かつ慎重に調査を行い、是正措置、再発防止策を講じました。

日油グループ贈収賄防止基本方針

概要

私たち日油グループは、一人ひとりが高い企業倫理に基づいて行動することをCSR基本方針として掲げ、日油グループ各社において倫理行動規範を策定し、コンプライアンスの実践、向上に取り組んでおります。上記取組をより一層推進するために、この度、「日油グループ贈収賄防止基本方針」を制定いたします。本基本方針は、日油グループで働く全ての役員および従業員に適用されます。

宣言

私たち日油グループは、いかなる場面においても不正な手段による利益獲得を行わず、日油グループが事業を展開するあらゆる国・地域における贈収賄防止関連法令を遵守します。

2021年5月28日

日油株式会社 代表取締役社長

宮道 建臣

遵守事項

1 法令の遵守

日油グループの役員および従業員は、本基本方針および関係する国や地域の贈収賄防止関連法令を遵守いたします。

2 社内規定・組織体制の整備

日油グループは、各社倫理・コンプライアンス委員会および内部通報窓口の公正な運用、各種社内規定・マニュアルの整備等、贈収賄を防止するための組織体制を整備・運営いたします。

3 教育活動の実施

日油グループは、日油グループの役員および従業員のコンプライアンス意識の更なる向上のために、適切な教育活動を実施します。

4 監査の実施

日油グループは、定期または不定期に監査を実施し、贈収賄の防止体制が実際に機能しているかを確認いたします。

5 定期的な見直し・改善

日油グループは、監査結果を基に、贈収賄防止体制について定期的に評価、見直しを行います。

6 記録・管理

日油グループは、贈収賄防止体制の整備を行うに当たり、適切な内部統制プロセスのもと、すべての取引に関して正確かつ適切な記録を作成し、管理いたします。

7 有事の対応

日油グループは、日油グループの役員および従業員が、本基本方針に違反した場合、または違反の疑いが生じた場合には、法令遵守の徹底および違反の拡大を最小限に抑える措置を迅速にとるとともに、関係当局等の調査に協力いたします。

8 懲戒

日油グループは、日油グループの役員および従業員が、本基本方針に違反して贈賄を行い、または贈賄に関与した場合には、日油グループ各社の就業規則等に従い、厳正に処分いたします。

以上

定義

- (1) 「贈収賄防止関連法令」とは、日本の不正競争防止法、国家公務員倫理法、米国の海外腐敗行為防止法 (Foreign Corrupt Practices Act)、英国の贈収賄防止法 (UK Bribery Act 2010) 等をいいます。
- (2) 「贈収賄」とは、①公務員等に対し、営業上の不正の利益を得るために、その職務に関する行為をさせ若しくはさせないこと、または、その地位を利用して、他の公務員等にその職務に関する行為をさせ若しくはさせないようにあつせんをさせることを目的として、直接または間接を問わず、金銭その他の利益を供与すること、または供与の申込み若しくは約束をする行為、ならびに②自己または第三者の利益を図ることを目的として、自らの職務に関する行為に関連して、金銭その他の利益の提供を受けることならびにその要求および約束をいいます。
- (3) 「公務員等」とは、以下の者をいいます。
 - ①日本および外国の政府または地方公共団体の公務に従事する者
 - ②日本および外国の政府関係機関の事務に従事する者
 - ③日本および外国の公的な企業の事務に従事する者
 - ④公的国際機関の公務に従事する者
 - ⑤日本および外国政府等から権限の委任を受けている者
 - ⑥政党およびその職員
 - ⑦公職の候補者
- (4) 「役員および従業員」とは、日油グループで働く全ての役員ならびに従業員および嘱託、派遣社員等、日油グループ各社と雇用契約を締結している全ての者をいいます。

倫理行動規範

当社が良き企業市民として社会からより厚い信頼を得て、更に発展するよう、当社の役員はじめすべての従業員が、この規範を誠実に実践いたします。

1 倫理の確立と法の遵守

企業人としてまた社会人として倫理的な行動を実行し、法令および規定を遵守するとともに人権を尊重します。

2 会社と社会の関係

事業活動のすべてのプロセスにおいて、人の安全・健康、環境の保全を最優先するとともに、国内外を問わず地域社会との調和を積極的に図ります。

3 会社と個人の関係

会社の正当な利益に反する行為または会社の信用・名誉を毀損する行為を一切行いません。また、一人ひとりの人格・個性を尊重します。

4 取引先、協力先、公務員等との関係

取引先、協力先に対して、常に対等、公正な立場で接し、誠実に取引を行います。公務員等に対する利益供与、便宜供与などは一切行いません。

5 株主・投資家との関係

「開かれた企業」として経営内容や事業活動状況等の企業情報を、関係法令の定めにしたがいタイムリーに開示します。

6 会社財産・情報の管理

会社財産を業務目的以外で使用することは一切行いません。また、業績内容の正確な記録と報告を行うとともに、知的財産権を保護し、機密情報・他社営業機密を秘守します。

7 個別法規への対応

独占禁止法、国際取引法規などを遵守するとともに、金融商品取引法に基づきインサイダー取引は一切行いません。

8 反社会的行為への関与の禁止

反社会的団体を排除します。特定株主への利益供与は行いません。

リスクマネジメント

■ リスクマネジメントの基本的な考え方

1. 日油グループは、事業を取り巻く様々な経営リスクを網羅的に洗い出し、各リスク項目の影響度合・発生頻度に基づいてリスクアセスメントを実施し、優先的に対応すべきリスクを特定します。
2. 特定したリスクの特質に応じ、リスクが顕在化した場合の影響を低減する対策と、発生可能性を低減する対策を適切に講じることによって、経営への影響を最小化するように努めます。
3. リスクアセスメントを定期的を実施することによって、リスク対策の有効性を客観的に検証するとともに、新たなリスクの認識と評価に努めます。
4. CSR委員会の傘下にあるリスク管理委員会が主導して、以上のリスクマネジメントサイクルを回すことによって、日油グループのリスク管理を推進していきます。

■ リスクマネジメント体制

経営リスクについては、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会、RC委員会および品質管理委員会において分析や対応策の検討を行い、社長が委員長を務

めるCSR委員会に報告します。CSR委員会は、コンプライアンス、情報の管理、環境・安全、リスクの網羅性の確認・評価など様々な経営リスクの集約評価を実施し、必要に応じて取締役会で審議します。

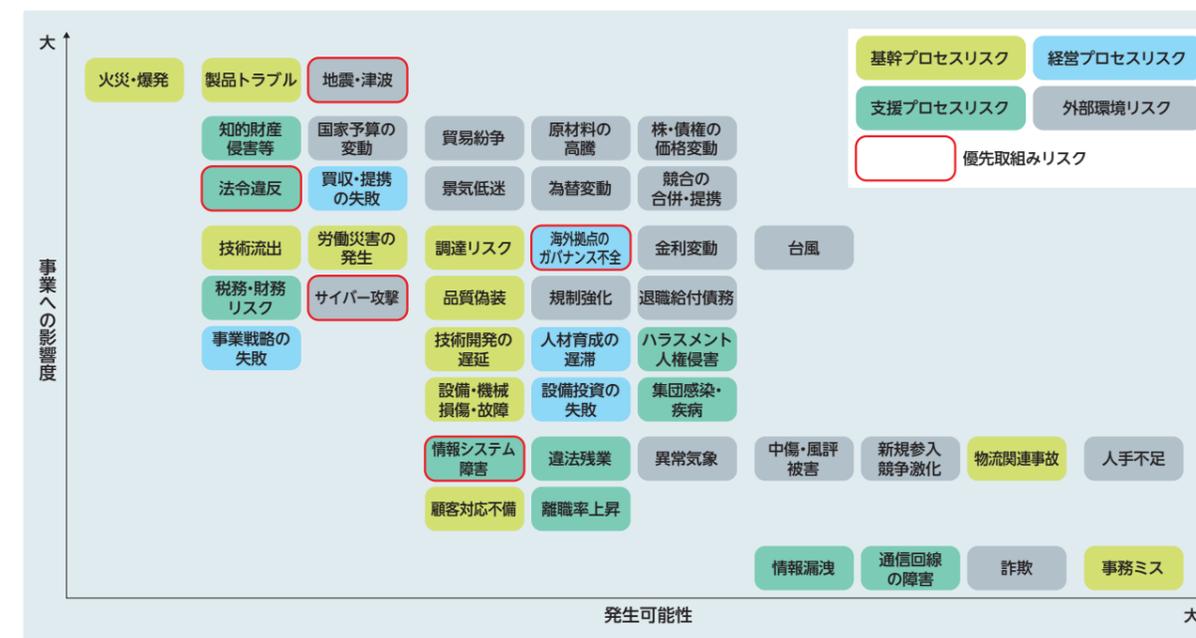
グループ子会社については、関係会社管理規則に基づき子会社に対する経営管理・モニタリングを実施し、必要に応じて助言等を行うとともに、子会社の財産や損益に重大な影響を及ぼすと判断される重要案件については、日油取締役会または経営審議会が承認しています。

■ 「重要リスク」の確認および「優先取組みリスク」の選定

日油グループでは、各事業の特性や政治的・経済的・社会的な変化等の外部環境を踏まえ、グループを取り巻く経営リスクを網羅的に洗い出すことに努めています。また、洗い出したリスクについて、グループ経営に及ぼす影響度とリスクの発生頻度を評価し、重要なリスクを確認した上で、レジリエンスを高めるべき「優先取組みリスク」を選定し、対策を実施しています。

■ リスクマップ (抜粋)

取締役ワークショップによるリスク評価結果を踏まえ、リスクマップを作成しています。リスクマップは毎年改定するとともに、優先取組みリスクを選定し、日油グループのレジリエンスを高める活動を展開しています。



リスクアセスメントの流れ



重要リスクの概要と対策状況 (抜粋)

重要リスク	リスク概要	現在実施しているリスク対策 (抜粋)
地震・津波	地震や津波等の自然災害により、生産活動や販売、物流等の事業活動が中断するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・事業継続計画(BCP)の策定 ・BCPIに関する内部監査および訓練の実施
法令違反	不正競争防止法・独占禁止法・下請法・外為法・化審法・薬機法等の各種法令に関する法令違反により、行政処分が下され、事業活動の停止や課徴金支払い等が発生するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル・コンプライアンス・マニュアル、各国の法制度を前提とした国別コンプライアンス・マニュアルの整備 ・コンプライアンス研修や内部通報・相談窓口の設置
海外拠点のガバナンス不全	海外拠点のガバナンスが行き届かず、法令違反等の不正が発生し、企業の信用が低下するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の適正を確保するための体制の構築 ・業務執行状況・財務状況等の定期的な報告の要請、業務監査
サイバー攻撃 情報システム障害	サイバー攻撃等の外部からの不正アクセスや情報システムの障害により、情報の漏洩や事業活動の中断が発生するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ管理規定・責任者任命等の体制整備 ・不正アクセスの防御体制構築、データのバックアップ等、適切かつ合理的なレベルの安全対策の実施
火災・爆発	工場で大規模な火災・爆発事故が発生し、従業員や近隣住民の死傷、事業活動の停止、損害賠償等が発生するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・危険物製造設備のメンテナンス強化、老朽化対策推進 ・緊急事態対応マニュアルの策定および訓練の実施 ・近隣自治体との合同防災訓練・対話活動の実施
知的財産侵害等	知的財産権侵害により、損害賠償請求や製造・出荷の停止を求められるリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・知財管理や特許侵害のチェック体制の構築 ・従業員へ向けた特許・商標を含む知財教育
技術流出	技術情報が流出し、競合他社が類似製品・技術を提供することにより当社グループの競争力が低下するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・営業秘密情報に関する規定の整備 ・営業秘密情報に関する管理体制の構築
品質偽装	品質検査結果の改ざん等の事態が発生し、企業の信用が低下するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・品質管理に関するデータ管理の徹底 ・従業員に対する啓発・研修
ハラスメント 人権侵害	パワハラ・セクハラなどの人権侵害が発生し、企業の信用が低下するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・倫理行動規範、コンプライアンス・マニュアルの制定 ・男女一名称ずつの相談員による相談窓口の設置
人材育成の遅滞	中長期的な人材育成計画が機能せず、日油グループの成長を担う人材の育成が停滞するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代を担う人材への階層・課題別研修の推進 ・国際人材の登用・育成、人材ローテーション

財務データ

目次

連結経営指標等	P.48
連結貸借対照表	P.49
連結損益計算書	P.51
連結包括利益計算書	P.51
連結株主資本等変動計算書	P.52
連結キャッシュ・フロー計算書	P.54

連結経営指標等

(単位：百万円)

	第94期 (2017年3月期)	第95期 (2018年3月期)	第96期 (2019年3月期)	第97期 (2020年3月期)	第98期 (2021年3月期)
売上高	174,057	179,935	189,152	180,917	172,645
経常利益	25,001	27,430	30,099	28,830	28,870
親会社株主に帰属する当期純利益	17,586	19,913	22,034	21,140	23,302
包括利益	24,126	25,364	19,226	11,810	31,606
純資産額	152,564	169,572	178,285	178,716	203,516
総資産額	217,127	235,874	244,533	235,248	271,536
1株当たり純資産額	(円) 1,753.44	1,980.14	2,108.77	2,140.98	2,448.60
1株当たり当期純利益	(円) 202.27	230.96	259.29	251.72	280.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円) —	—	—	—	—
自己資本比率	(%) 69.90	71.56	72.59	75.64	74.68
自己資本利益率	(%) 12.27	12.42	12.73	11.90	12.24
株価収益率	(倍) 11.69	13.62	14.54	13.63	20.64
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,024	20,211	19,864	27,837	30,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,831	△4,881	△5,540	△4,838	1,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,512	△8,490	△10,814	△11,287	△8,042
現金及び現金同等物の期末残高	29,215	36,465	39,357	50,684	76,596
従業員数	(名) 3,712	3,721	3,725	3,718	3,755

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第94期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。
 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第96期の期首から適用しており、第95期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
 5 当社は、前連結会計年度より、株式給付信託(BBT)を導入し、当該信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が所有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,849	78,669
受取手形及び売掛金	38,625	39,529
電子記録債権	2,467	2,441
商品及び製品	21,261	18,860
仕掛品	3,299	2,898
原材料及び貯蔵品	10,353	10,568
その他	2,446	2,415
貸倒引当金	△188	△205
流動資産合計	130,115	155,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,238	73,842
減価償却累計額	△48,349	△49,891
建物及び構築物（純額）	23,888	23,951
機械装置及び運搬具	101,477	103,485
減価償却累計額	△89,727	△91,163
機械装置及び運搬具（純額）	11,750	12,322
土地	20,332	20,327
リース資産	425	426
減価償却累計額	△146	△186
リース資産（純額）	279	239
建設仮勘定	1,117	3,291
その他	15,316	15,759
減価償却累計額	△13,426	△13,679
その他（純額）	1,889	2,080
有形固定資産合計	59,258	62,212
無形固定資産		
その他	1,050	989
無形固定資産合計	1,050	989
投資その他の資産		
投資有価証券	40,868	47,744
長期貸付金	2	5
繰延税金資産	1,012	918
退職給付に係る資産	1,153	2,856
その他	1,846	1,688
貸倒引当金	△59	△54
投資その他の資産合計	44,823	53,158
固定資産合計	105,132	116,360
資産合計	235,248	271,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,998	17,129
電子記録債務	852	798
短期借入金	1,353	1,570
1年内返済予定の長期借入金	0	5,000
リース債務	161	157
未払費用	1,696	1,487
未払法人税等	4,067	6,311
預り金	4,045	3,801
賞与引当金	3,227	3,391
資産除去債務	156	156
その他	5,555	8,553
流動負債合計	36,114	48,360
固定負債		
長期借入金	8,059	3,053
リース債務	289	164
繰延税金負債	6,629	10,625
執行役員退職慰労引当金	106	83
役員退職慰労引当金	0	0
退職給付に係る負債	4,841	4,923
資産除去債務	34	399
その他	454	411
固定負債合計	20,417	19,659
負債合計	56,532	68,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,742	17,742
資本剰余金	15,115	15,115
利益剰余金	136,643	154,793
自己株式	△6,333	△7,984
株主資本合計	163,167	179,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,933	24,039
為替換算調整勘定	△883	△967
退職給付に係る調整累計額	△1,280	49
その他の包括利益累計額合計	14,768	23,121
非支配株主持分	780	727
純資産合計	178,716	203,516
負債純資産合計	235,248	271,536

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	180,917	172,645
売上原価	122,313	115,259
売上総利益	58,604	57,385
販売費及び一般管理費	31,730	30,783
営業利益	26,874	26,602
営業外収益		
受取利息	96	83
受取配当金	1,561	1,108
不動産賃貸料	253	267
為替差益	—	237
その他	800	1,044
営業外収益合計	2,712	2,741
営業外費用		
支払利息	69	61
債権流動化費用	31	28
不動産賃貸費用	78	80
固定資産撤去費用	133	183
為替差損	221	—
その他	220	118
営業外費用合計	755	472
経常利益	28,830	28,870
特別利益		
固定資産売却益	58	11
投資有価証券売却益	1,994	5,408
受取保険金	371	—
特別利益合計	2,423	5,420
特別損失		
固定資産売却損	5	4
減損損失	449	45
災害による損失	216	—
固定資産除却損	123	37
投資有価証券売却損	21	32
投資有価証券評価損	—	12
事業撤退損	87	—
事務所移転費用	108	—
和解金	—	48
その他	3	—
特別損失合計	1,015	181
税金等調整前当期純利益	30,238	34,109
法人税、住民税及び事業税	8,949	10,598
法人税等調整額	116	195
法人税等合計	9,065	10,794
当期純利益	21,172	23,315
非支配株主に帰属する当期純利益	32	13
親会社株主に帰属する当期純利益	21,140	23,302

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	21,172	23,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,294	7,112
為替換算調整勘定	△463	△150
退職給付に係る調整額	△604	1,329
その他の包括利益合計	△9,362	8,291
包括利益	11,810	31,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,783	31,655
非支配株主に係る包括利益	27	△48

連結株主資本等変動計算書 (2019年度)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,742	15,115	122,657	△2,145	153,369
当期変動額					
剰余金の配当			△7,154		△7,154
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,140		21,140
自己株式の取得				△4,188	△4,188
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	13,985	△4,188	9,797
当期末残高	17,742	15,115	136,643	△6,333	163,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)					
	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	25,224	△423	△675	24,125	790	178,285
当期変動額						
剰余金の配当						△7,154
親会社株主に帰属する 当期純利益						21,140
自己株式の取得						△4,188
自己株式の処分						—
連結範囲の変動						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△8,291	△460	△604	△9,357	△10	△9,367
当期変動額合計	△8,291	△460	△604	△9,357	△10	430
当期末残高	16,933	△883	△1,280	14,768	780	178,716

連結株主資本等変動計算書 (2020年度)

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)				
	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	17,742	15,115	136,643	△6,333	163,167
当期変動額					
剰余金の配当			△6,486		△6,486
親会社株主に帰属する当期純利益			23,302		23,302
自己株式の取得				△1,655	△1,655
自己株式の処分				4	4
連結範囲の変動			1,334		1,334
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	18,150	△1,650	16,499
当期末残高	17,742	15,115	154,793	△7,984	179,666

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)					
	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,933	△883	△1,280	14,768	780	178,716
当期変動額						
剰余金の配当						△6,486
親会社株主に帰属する当期純利益						23,302
自己株式の取得						△1,655
自己株式の処分						4
連結範囲の変動						1,334
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,106	△83	1,330	8,352	△52	8,300
当期変動額合計	7,106	△83	1,330	8,352	△52	24,799
当期末残高	24,039	△967	49	23,121	727	203,516

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,238	34,109
減価償却費	5,304	5,553
減損損失	449	45
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	93	△0
受取利息及び受取配当金	△1,657	△1,191
支払利息	69	61
固定資産売却損益 (△は益)	△52	△6
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,972	△5,376
受取保険金	△371	—
災害損失	216	—
事業撤退損	87	—
移転費用	108	—
売上債権の増減額 (△は増加)	6,767	△561
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,114	2,742
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,818	1,656
その他	132	832
小計	35,709	37,876
利息及び配当金の受取額	1,658	1,192
利息の支払額	△69	△61
法人税等の支払額	△9,584	△8,335
移転費用の支払額	△65	—
保険金の受取額	371	54
災害損失の支払額	△182	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,837	30,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△32	△27
投資有価証券の売却による収入	2,678	8,837
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,711	△5,982
有形及び無形固定資産の売却による収入	98	11
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△59	149
長期貸付けによる支出	△2	△8
長期貸付金の回収による収入	2	3
その他	188	△1,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,838	1,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	231	247
長期借入金の返済による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	△4,188	△1,655
子会社の自己株式の取得による支出	△31	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△165	△166
配当金の支払額	△7,130	△6,465
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,287	△8,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	△383	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,327	24,537
現金及び現金同等物の期首残高	39,357	50,684
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,374
現金及び現金同等物の期末残高	50,684	76,596

会社情報

会社概要 (2021年3月31日現在)

- 会社名 日油株式会社 (英名NOF CORPORATION)
- 本社所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
- 創立 1937年6月1日
- 設立 1949年7月1日
- 資本金 17,742百万円
- 従業員数 1,715名 (連結3,755名)
- 連結子会社 25社
- 会計監査人 EY新日本有限責任監査法人

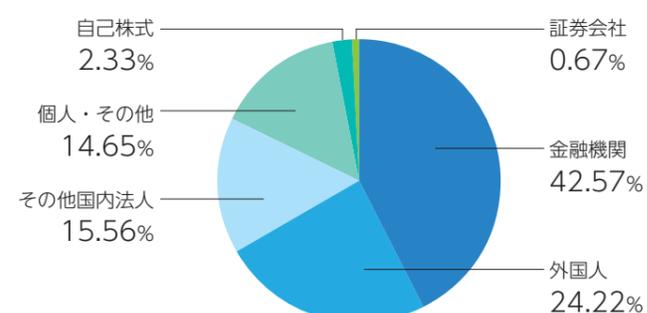
株式情報 (2021年3月31日現在)

- 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
- 証券コード 4403
- 発行可能株式総数 347,000,000株
- 発行済株式の総数 82,869,274株
- 株主数 12,545名
- 大株主の状況

株主名 (上位10名)	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,984	12.04
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4,575	5.52
株式会社日本カストディ銀行 (信託口9)	3,145	3.79
明治安田生命保険相互会社	3,128	3.77
株式会社みずほ銀行	2,889	3.48
日油親栄会	1,937	2.33
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036	1,749	2.11
MSCO CUSTOMER SECURITIES	1,453	1.75
日油共栄会	1,354	1.63
野村信託銀行株式会社 (投信口)	1,202	1.45

- (注) 1 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2 持株比率は、自己株式1,972,102株を控除して計算しております。
 3 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

● 所有者別株式分布状況



編集方針

本報告書は、幅広いステークホルダーの皆さまに日油グループが持続的に成長していく姿をお伝えするために、経営戦略、事業概況、財務情報、非財務情報(E:環境、S:社会、G:ガバナンス)などを中心に作成しています。本報告書に記載できない情報については、ESGデータブックにまとめてホームページで公開することで本報告書の情報を補完しています。

本報告書をステークホルダーの皆さまとの対話ツールと位置付け、今後も内容のさらなる充実に努めていきます。

報告対象期間

2020年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)

※対象期間以前、もしくは以後の活動や情報のうち、読者の皆さまの理解を深めるために必要と考えられる場合は、この期間以外のものも報告しています。

発行時期

2021年9月

次回発行予定 2022年9月 (前回発行 2020年12月)

報告対象範囲

日油グループ全体を対象とします。

特に対象範囲を明示する必要があるときは、以下のように表記しています。

グループ全体を指す場合「日油グループ」または「当社グループ」

日油(株)単独を指す場合「日油」または「当社」

参考にしたガイドライン

(勸)日本規格協会「ISO26000:2010社会的責任に関する手引」

GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン・スタンダード」

免責事項

本報告書には、日油グループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における経営計画や見通しに基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。

情報提供ツールのご紹介



日油コーポレートサイト
www.nof.co.jp/



IR情報
www.nof.co.jp/ir/index.html



CSR情報
www.nof.co.jp/csr/policy.html

コーポレート・ガバナンス報告書
www.nof.co.jp/ir/governancereport.html

有価証券報告書
www.nof.co.jp/ir/library.html

ESGデータブック
www.nof.co.jp/csr/download.html

GRI対照表は、ESGデータブックに掲載しております。



なるほど!日油
www.nof.co.jp/about/index.html



日油株式会社

本社 〒150-6019 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
(恵比寿ガーデンプレイスタワー)
ホームページアドレス <https://www.nof.co.jp>

●お問い合わせ先:経営企画室
TEL:03-5424-6626 FAX:03-5424-6804
E-mail:g_rce@nof.co.jp

UD FONT

